

会計	01	一般会計				041										
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費					
事業名	04	家庭児童相談室運営事業費			所管部課	健康福祉部		子育て家庭支援課								
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																
決算額	事業費	財源内訳														
		R4年度	国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源						
		874,407	83,303		83,303					707,801						
		1,777,397	890,000		120,000				767,397							
事業の目的	<p>① 18歳未満の子どもに関する相談を受け、子育て家庭に対し相談対応・支援を行います。</p> <p>② 児童虐待防止に向けた啓発や子育て支援に関する事業を積極的に取り組みます。</p> <p>③ 関係機関と情報共有や連携を図りながら、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に努め、関係機関向けに研修会等を実施し、支援業務の質向上を図ります。</p>															
成果	<p>① 児童虐待に関わる各関係機関と積極的な連携を図り、支援の必要な家庭へ早期に効果的な支援を図ることができました。</p> <p>③</p> <p>② 要保護児童対策地域協議会関係機関向けの研修会等については、年間4回実施の計画をする中、コロナ感染状況により1回は中止し、残り3回は実務者を中心に研修会を実施し、児童虐待防止に向けて、スキルアップを図りました。</p>															
実績	<p>児童虐待相談件数(実数) (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>児童人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>										年度	児童人数	令和3年度	410	令和4年度	332
	年度	児童人数														
	令和3年度	410														
	令和4年度	332														
	① <要保護児童対策地域協議会等での連携強化>	滋賀県家庭相談員連絡協議会		負担金	15,000											
② <児童虐待防止事業>	児童虐待防止啓発用品配布等		消耗品	135,300												
③ <子育て支援事業>	子育て家庭訪問事業の実施		委託料	250,000												
	子育て短期支援事業の実施		委託料	104,440												
	養育支援訪問事業(ヘルパー派遣)の実施		委託料	10,000												

会計	01	一般会計				041H					
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費
事業名	04	家庭児童相談室運営事業費			所管部課	健康福祉部		子育て家庭支援課			
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①総合計画において「子ども虐待防止の推進」の目標を実現するため、積極的に推進していく必要がある。 ②児童虐待防止に関する業務は国および市の責務であり、ケース課題が多様化・複雑化する中、関係機関との連携強化を図り、未然防止を図る。 ③また早期対応に努め、取り組んでいく必要がある。	一次評価コメント 児童虐待を防止するため、市として実施すべき事業である。	一次評価								
			a								
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関と連携し、児童虐待防止に向けて支援に取り組んだ。また研修会を実施し、支援業務の質向上を図った。 ②子育て支援事業の実施により、児童虐待の未然防止を図り、継続して事業を進めた。 ③関係機関と連携し、適切なサービスや機関につなぐことで、家庭状況の改善を図り、児童虐待終結件数が増加した。	一次評価コメント 相談件数は減少しているが、終結件数は増加しており、着実に解決に向けたプロセスが進められていると評価できる。	一次評価								
			a								
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標					
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値				
児童虐待終結件数		件	100	75	80	R 6	80				
			151	194							
目標値の設定根拠		現在管理ケースのうち、今年度内に18歳を迎えるケース数と解決ケース数									
子育て短期支援事業利用数		件	20	25	180	R 6	200				
			22	14							
目標値の設定根拠		養育が困難なケースがあり、利用が増加すると思われる。									
児童虐待防止研修会開催数		回	3	2	3	R 6	3				
			2	3							
目標値の設定根拠		事業計画で定めているため。									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価									
担当課評価	○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置が進んだことで、学校との連携が進んだ。 ○児童家庭センターの体制整備が進み、市民からの相談に十分に応えられる状況となった場合、外部委託も検討するが、現在のところそのような状況には至っていない。	一次評価コメント 学校や園との連携により、効率的、効果的に事業が実施されている。	一次評価								
			a								
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。										
										最終評価	
										継続	

会計	01	一般会計			042				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	公立保育所費
事業名	03	公立保育所・こども園運営費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	81,318,306	7,140,000	6,136	800,506		6,727,824		66,643,840	
		79,736,384	2,532,468	102,059	2,043,900		7,551,011	9,100,000	58,406,946
事業の目的	① 児童福祉法および子ども子育て支援法に基づき、保護者の就労や疾病等の理由により、家庭における育児が困難である就学前の児童の保育を行います。								
	成果	① 篠原こども園、さくらばさまこども園、ゆきはたこども園、三上こども園及び野洲第三保育園において、保育の質の維持・向上および適正な施設管理を行うことができました。また、ゆきはたこども園において、保育ICT環境を整備し、稼働させました。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、備品等の購入により感染症対策の徹底を図りました。							
実績		① 嘱託職員等報酬(園医等)		1,638,780					
	報償費(講師謝礼、評議員謝礼)		92,800						
	旅費		91,511						
	需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料等)		57,680,132						
	役務費(通信運搬費、筆耕翻訳料等)		1,392,672						
	委託料(管理委託料、警備委託料、機器等保守委託料等)		5,690,648						
	使用料及び賃借料(事務機器リース料、下水道使用料等)		4,031,544						
	工事請負費(保育業務支援システム通信環境整備工事)		2,117,280						
	原材料費(木材等)		150,526						
	備品購入費(庁用備品、保育備品等)		7,805,703						
負担金(日本スポーツ振興センター負担金、県保育協議会負担金等)		616,710							
補助金(野洲市青少年美術展補助金)		10,000							

会計	01	一般会計			042H				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	公立保育所費
事業名	03	公立保育所・こども園運営費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①児童福祉法および子ども子育て支援法に基づき、保護者の就労や疾病等の理由により、家庭における育児が困難である就学前の児童を保育する必要がある。	一次評価コメント	市立園と民間園両方の資源を活用して、保育を提供していく必要がある。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①保育の質の維持・向上ができた。今後も、公立保育所の適切な運営に必要な業務委託や修繕を精査しながら運営継続していく。	一次評価コメント	待機児童の削減に向けて取り組んでいる。また、保護者のニーズに対応すべく、延長保育や病児保育にも取り組んでいる。					一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①待機児童数(公立・民間)		人	0	0	0	R6	0		
			40	9	10				
目標値の設定根拠		-							
①延長保育事業【施設数】		施設	5	5	5	R6	5		
			5	5	5				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
①病児保育事業(体調不良型)【施設数】		施設	5	5	5	R6	5		
			5	5	5				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①保育士の事務的業務の負担軽減・効率化や保護者の利便性の向上を図るため、ゆきはたこども園に業務支援システムを令和4年度に導入。その他園についても、令和5年度に導入予定。	一次評価コメント	引き続き業務の効率化に努められたい。今後の計画策定において、民間事業者の活用に向けた具体的な取組を進められたい。					一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			043					
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉	目	04	子育て支援センター費	
事業名	02	地域子育て支援センター運営費		所管部課	健康福祉部		子育て支援センター			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		773,862	156,000	0			0		617,862	
		511,133	0	0		0		511,133		
事業の目的	<p>① 在宅乳幼児を養育している母親や父親、祖父母などが、子育てに活かせる情報を入手して在住の地域や市内の人、物、施設や催し等の資源を活用しながら野洲市で子育てしていけるよう支援します。子育ての相談や悩みを聞きながら不安を解消できるよう支援します。</p> <p>② 在宅の親子が孤立することなく、安心して子育てをするために、夏休み中に幼稚園児の兄弟児と在宅の親子が参加できる夏期限定広場を開催し、居場所づくりをします。</p>									
	成果	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けるために常設広場の利用人数に制限を設けてきましたが、令和3年度に閉館していた水曜日の午後を開館したことや、コロナによる休館がなく、安定的に開館できたことから利用者数が増加しました。その中で、育児相談に乗ったり、必要に応じて、関係機関につなぐことができました。</p> <p>② 夏期限定広場開放は、昨年度より開催日を増やしましたが利用者はわずかに減少しました。その要因として、夏頃の新型コロナウイルス感染症の感染増加により、人混みを避けようとする傾向が強かったためと思われる。但し、利用者の中には、何度も利用される方も多く、夏期の居場所としての役割を担うことができました。</p>								
実績		① 親子で参加できる子育て支援講座の開催 (年41回)		報酬費	152,120					
	① 子育て広場 (にこにこ広場)		年243回	8,656組	子ども9,758人					
	1日平均利用人数			35組	40人					
	・あつまれ広場		年15回	222組	子ども282人					
	・子育て支援講座		年41回	533組	子ども592人					
	②夏期限定広場		年27回	181組	子ども361人					
	①② 子育て相談件数		1,300件							
	○ <その他>									
	・情報誌発行 「野洲市子育てガイドブック」		年	1回発行						
	「にこにこだより」		年	12回 (毎月) 発行						
「コンシェルジュだより」		年	13回発行							
・子育て支援センター連絡会		年	5回							
・学区子育てサロン訪問		年	40回							
・需用費 (消耗品費)		121,953								
・役務費 (通信運搬費・損害保険料)		134,386								
・複写機使用料		8,000								
・旅費		3,000								
・備品購入費		354,403								

会計	01	一般会計			043H					
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉	目	04	子育て支援センター費	
事業名	02	地域子育て支援センター運営		所管部課	健康福祉部		子育て支援センター			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	① コロナの影響があり、育児の孤立化や虐待など、社会的な問題が広がっている。身近な相談場所として、また、子育て情報の発信の場として子育て世代を支援していく役割があり、求められているものは大きい。 ② 民間2施設に委託をしているため、公立の施設として、センター連絡会の開催や子育てコンシェルジュを派遣し、利用者の状況など情報共有を図っており、利用者のニーズに応えられるよう連携している	一次評価コメント	子育てに関する相談や支援の拠点として、市が実施すべき事業である。					一次評価	a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	① 人数制限を設けながらも安定的に広場を開館したことにより、利用者が増加している。一方で、相談件数が減少しているのは、繰り返しの利用により、リフレッシュし、ストレスの緩和につながっていると考えられる。これらのことから当センターが担う役割は大きく、関係機関との連携も重要である。 ② 3支援センターのそれぞれに特色があり、利用者が選んで利用している。居場所としての有効性は高い。	一次評価コメント	3箇所のセンターのうち、公立は利用者が増加しているが、民間は減少している。利用者のニーズを汲み取り、民間2施設での利用を増やす取組が必要ではないか。デジタル技術を用いた施設に来なくても良い相談対応等、多様なニーズに応える手法も検討されたい。					一次評価	b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
①利用者延べ人数		人	17,781	17,781	17,781	R6年度	17,781			
			8,819	9,758	未定					
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づいている。								
①相談件数		件	1,200	1,200	1,200	R6年度	1,200			
			1,316	1,300	未定					
目標値の設定根拠		実績と利用促進を通して、利用者の悩みを軽減するための指標として設定。								
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	① 未就園の親子が孤立せず安心して遊べる場所や、満足できる時間の保障をす共に、子育ての悩みが気軽に相談できる体制を取っていることなどが、利用者の増加に繋がっている。 ② 市内の子育て支援センターは、公立1箇所、民間(委託)2箇所の合計3箇所を設置している。そのうち公立のセンターは、広場設置の他に、会議の開催や訪問などにより、センター間の連携や利用者のニーズの共有を行うなどの、民間センターとの連携を図る機能を有しており、市内の子育て支援センターの中央の位置づけとしている。	一次評価コメント	公立と民間で役割を分担して効率的に実施されている。子育てガイドブックを官民協働発行にしたことにより、製作コストの削減が図られている。					一次評価	a	
二次評価	民間施設での利用を増やす取組や、デジタル技術を活用して多様なニーズに応える取組を検討されたい。子育てに関する悩みの解決方法について、子育てに関わる親子等に的確に伝えられるよう努められたい。交流の場や息のつける居場所として機能しているか、モニタリングし、成果の把握と改善に努められたい。最終評価としては、更なる改善の検討を求めているため要検討としている。								最終評価 要検討	

会計	01	一般会計			044				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	民間保育所費
事業名	01	民間保育所保育費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		747,586,293	347,895,530	139,086,004	77,813,770				182,790,989
		668,936,175	303,918,922	124,672,609	80,391,510				159,953,134
事業の目的	① 民間保育所等の適切な管理運営に必要な費用として、保育所運営委託料等の支払いを行うことで、保育の質の維持・向上に努めます。								
成果	① 市内民間保育所、認定こども園、小規模保育所 計7園および野洲市在住の子どもが入所する他市町の保育所等の適切な管理運営および保育の質の維持・向上に繋げることができました。								
① 委託料 民間保育所運営委託料	祇王明照保育園	127,871,640							
	あやめ保育所	185,398,710							
	きたの保育園	119,968,690							
	しみんふくし保育の家竹が丘	146,962,180							
	広域入所保育園運営委託料								
	対象児童 18人	14,926,303							
	扶助費								
	施設型給付費 野洲優愛保育園モンチ	79,904,410							
	地域型保育給付費 サンライズキッズ野洲園	41,271,380							
		TAMランド野洲駅前園 31,282,980							

会計	01	一般会計			044H					
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	民間保育所費	
事業名	01	民間保育所保育費			所管部課	健康福祉部	こども課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①児童福祉法および子ども子育て支援法に基づき、保護者が就労や疾病等の理由により、家庭における育児が困難である就学前の児童を保育する必要がある。	一次評価コメント	市の保育事業を担っている民間園の運営費用を支出しているものであり、必要な事業である。					一次評価	a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①民間保育所等の保育の質の維持・向上ができた。今後も、適切な運営に必要な費用を精査しながら保育の質の維持・向上に努める。	一次評価コメント	待機児童は減少傾向にあり、事業の効果が確認できる。					一次評価	a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
①待機児童数(公立・民間)		人	0	0	0	R6	0			
目標値の設定根拠		待機児童数(国基準)								
①入所児童数(公立・民間)		人	1,110	1,148	1,167	R6	1,316			
【上段:定員数 下段:4/1児童数】			1,110	1,090	1,114					
目標値の設定根拠		4月1日時点 市内保育所等 計13園の定員数								
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①民間保育所等への運営委託事業。事業費は、国が定める額に基づき、支出している。公民合わせた入所児童数は横ばいだが、待機児童が多く発生していた3歳未満児の民間保育所等での受入人数増加に伴い事業費増となった。また、国が定める公定価格の増額および保育士等処遇改善に対する加算が新設なども増額要因となった。今後も、国が示す要綱に基づき、事業を行っていく。	一次評価コメント	入所児童数が横這いの中、事業費が増となっていることについては、状況を踏まえてやむを得ないものと考えられる。今後の計画策定において、公立園の民営化に向けた具体的な取組を進められたい。					一次評価	a	
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								最終評価	継続

会計	01	一般会計			045				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	民間保育所費
事業名	02	民間保育所運営補助事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	118,289,117	31,699,770	18,908,923					67,680,424	
	102,440,410	13,907,331	17,610,399					70,922,680	
事業の目的	① 様々な保育形態に対応するため、必要なときに利用できる多様な保育サービスを提供します。								
成果	① 子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、民間保育所が実施する各事業に対し、補助金を交付することにより、園児の福祉向上が図れました。 主な事業利用者数 ・ 一時預かり事業（一般型） 934名 ・ 病児保育事業（体調不良児対応型） 1,302名								
実績	① 補助金 野洲市私立認可保育所等運営補助金 保育運営補助事業（5園） 24,271,800 一時預かり事業（3園） 10,095,960 低年齢児保育保育士等特別配置事業（5園） 21,000,000 障害児保育事業（5園） 23,741,250 延長保育事業（5園） 5,207,000 保育補助者雇上強化事業（1園） 1,938,840 病児保育（体調不良児対応型）事業（1園） 4,471,988 保育体制強化事業（1園） 1,068,600 野洲市保育士宿舎借上げ支援事業補助金（1園） 535,000 保育環境改善等事業補助金（7園） 3,100,000 野洲市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金（7園） 11,975,157 おむつ園処分補助事業（処分費）補助金（7園） 361,200 おむつ園処分補助事業（備品費）補助金（5園） 663,865 野洲市保育所等物価高騰対策事業補助金（7園） 3,369,240 野洲市私立認可保育所等におけるICT化推進事業費補助金（1園） 746,000 野洲市民間保育所等給食費等補助事業補助金（5園） 4,082,217 野洲市私立保育所等食材費補助事業補助金（7園） 1,661,000								

会計	01	一般会計			045H				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	民間保育所費
事業名	02	民間保育所運営補助事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 様々な保育形態に対応するため、必要なときに利用できる多様な保育サービスを提供する必要があります。	一次評価コメント	様々な保育ニーズに応えるために必要な事業である。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 民間保育所等が実施する低年齢児や障がいをもつ児童に対する保育等の質の維持・向上ができた。今後も、民間保育所等が実施する各事業に対し、補助金を交付することにより、園児の福祉向上に努める。	一次評価コメント	多様なニーズに応えられるよう環境整備に努められたと評価できる。受入想定人数に占める利用者の割合等、ニーズに過不足がないか確認された。					一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①一時預かり事業【施設数】		力所	3	3	3	R 6	3		
			3	3	5				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
①延長保育事業【施設数】		力所	5	7	9	R 6	10		
			5	7	8				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
①病児保育事業（体調不良型）【施設数】		力所	1	1	1	R 6	1		
			1	1	1				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 民間保育所等への補助事業。主な事業は、国が定める要綱に基づき、支出している。前年度比で増となる主な理由は、コロナ対策として物価高騰対策、給食費等補助、食材費補助を令和4年度に限り交付（3事業で9,112千円増）および国制度に基づき、保育士等処遇改善に対する補助事業（9,099千円増）を実施したため。今後も、国が示す要綱等を基本に、事業を行っている。	一次評価コメント	事業費の増額はやむを得ない事情によるものとする。各補助金については、利用者数に応じて交付されており、適正に実施されている。					一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。							最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計				046					
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	06	学童保育所費
事業名	01	学童保育所運営費			所管部課	健康福祉部		こども課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)											
決算額	事業費	R4年度	財源内訳								
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	382,422,238	87,378,595	80,725,000		103,969,770	12,486,700		97,862,173			
	337,940,431	90,299,133	72,871,699		95,639,610	11,572,160		67,557,829			
事業の目的	① 就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施します。										
成果	① こどもの家24カ所において、小学1年生から6年生までの児童に対し、放課後等の遊びや生活の場の提供ができました。 【参考】学童保育所 在籍者数(申込者数)(令和4年4月1日時点) ・ 通年利用 868名 ・ 季節利用 234名										
実績	① 需用費(消耗品費、印刷製本費、修繕料) 406,210 役務費(通信運搬費、手数料) 1,862,227 委託料(指定管理料) 373,500,206 補助金(野洲市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金) 6,653,595										

会計	01	一般会計				046H					
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	06	学童保育所費
事業名	01	学童保育所運営費			所管部課	健康福祉部		こども課			
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①労働などにより保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施する必要がある。					一次評価コメント	児童の安心・安全な放課後の居場所を確保するため、必要な事業である。			一次評価	
											a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①学校課業日等、定められた期間においてこどもの家を開所し、適切な指導員配置を行うことで、児童が安心・安全に宿題や遊び等をして過ごせる居場所を提供することが出来た。また、入所希望者全員の受け入れを行うことができた。今後も保育の質の維持、向上を図り、より良い環境で保育を提供できるよう努める。					一次評価コメント	全ての希望者の受け入れができており、事業の効果が発揮できていると評価できる。			一次評価	
											a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標					
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値				
①待機児童数		人	0	0	0	R6	0				
			0	0	0						
目標値の設定根拠		待機児童数									
①入所児童数		人	1,105	1,225	1,225	-	-				
【上段:定員数 下段:平均児童数】			860	926	未確定						
目標値の設定根拠		4月1日時点 市内学童保育所 24箇所の定員数									
目標値の設定根拠											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①一部のこどもの家では、より多くの児童を受入れるため、隣接小学校音楽室を利用して。今後も地域による利用者数の偏在を注視しながら、学校利用等も検討する。					一次評価コメント	全ての施設の運営を同一事業者(社協)が実施しているが、そのことにより質の担保と一律のサービス提供が実現できている。また、事業費は実績に応じて精算されており、適正に実施されている。			一次評価	
											a
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。										
										最終評価	
										継続	

会計	01	一般会計				047						
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	07	母子父子福祉費	
事業名	02	母子・父子福祉対策事業費				所管部課	健康福祉部		子育て家庭支援課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)												
決算額	事業費	財源内訳										
		R4年度										
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	7,178,219	4,542,000		86,200		333,531		2,216,488				
	11,195,268	3,868,706	584,853			275,143		6,466,566				
事業の目的	① 母子父子自立支援プログラムの策定、各種福祉制度によりひとり親家庭の就業・自立を促進します。 ② ひとり親家庭の福祉推進施策として、地域で交流し親睦を図る機会を設け、親子の絆を深め児童の健全な育成を図ります。 ③ 母子生活支援施設入所者に対して、自立に向けた支援を実施し母子の自立を促進します。											
	成果	① 母子父子自立支援プログラムの策定を補助金の上限まで実施した他、高等職業訓練促進給付金等の拡充を行い例年の2倍近い給付を行うなど、ひとり親家庭の就業・自立の促進を図りました。 ② ふれあい事業を実施し定員を超える応募があった中、延べ47名の親子が参加し、親子の絆を深め児童の健全な育成に資することができました。 ③ 母子生活支援施設入所者は0人でしたが、助産施設の利用が1人あり自立に向けた支援を実施し母子の自立を促進しました。										
実績		①③ <母子父子自立支援> ・ 母子父子自立支援プログラム策定の実施 47件 ・ 母子父子自立支援プログラム策定(アフターケア)実施 3件 ・ 養育費に関する公正証書作成費補助 8件 補助金 124,000 ・ 母子父子家庭児童入学金等支度金 41件 扶助費 490,000 ・ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金支給 8世帯 扶助費 5,974,500 ・ 助産施設措置費 扶助費 427,930										
	② <母子父子福祉対策> ・ 母子父子家庭ふれあい事業委託料 97,362 ○ <その他> ・ 令和3年度事業確定による国庫支出金返還金 49,000											

会計	01	一般会計				047H						
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	07	母子父子福祉費	
事業名	02	母子・父子福祉対策事業費				所管部課	健康福祉部		子育て家庭支援課			
<評価シート>												
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価										
担当課評価	①総合計画において、子育て家庭への支援の充実を主要な施策と位置づけている。ひとり親家庭の不安に寄り添い、相談・支援を行うことで、母子・父子家庭の就業・自立を図った。 ②地域で交流し親睦を図ることで、親子の絆を深め児童の健全な育成を図るとともに、ひとり親家庭の不安や孤立の解消を図れた。 ③DV被害等があった場合、経済的な理由で出産が困難な場合に備え、児童福祉法に基づく母子生活支援施設、助産施設と連携を図り、必要な場合に利用した。	一次評価コメント ひとり親家庭の自立を支援するため、市として実施すべき事業である。	一次評価									
			a									
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①母子父子自立支援員やプログラム策定員等により、ひとり親家庭に対して適切で丁寧な支援を行い、母子父子の就業や自立を促進できた。また、各種福祉制度の給付や補助により、ひとり親家庭の支援を図ることができた。 ②ひとり親家庭の交流事業について、2年ぶりに開催できた。2回開催したが2回とも定員を超えて申込があった。参加した方々からは親子で楽しめたと好評をいただき、事業の目的を達成できた。 ③必要な家庭に必要な支援を行うことができた。	一次評価コメント 一定の成果があったと評価できる。児童扶養手当の受給者数が減少傾向にあるが、母子父子家庭に占める手当受給者の割合等、事業が自立の促進に繋がっていることが確認できる指標の設定を検討されたい。	一次評価									
			a									
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標						
母子父子自立支援プログラム策定件数		件	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値					
			50	50	50	R6	50					
			45	47								
目標値の設定根拠		補助金対象となる上限が50件である為、上限の件数を目標として設定。										
母子家庭等高等職業訓練促進事業対象者件数		件	3	3	8	R6	3					
			3	8								
目標値の設定根拠		令和4年度から引き続き、令和5年度まで対象となる講座が拡充されているため、令和4年度の実績と同水準を目標として設定。										
児童扶養手当受給者数		人	130	120	110	R6	100					
			121	108								
目標値の設定根拠		前年度の実績と同水準を目標として設定。										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価	ひとり親家庭の交流事業については、社会福祉協議会へ委託を行っている。事業について参加者から高評価をいただいている。今後も事業内容がさらなる目的達成につながるよう、委託の内容等検討していく。	一次評価コメント 一部事業は委託により効率的に実施されている。	一次評価									
			a									
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。											
											最終評価	
											継続	

会計	01	一般会計				049																																																				
予算	款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	健康推進費																																															
事業名	04	母子保健事業費				所管部課	健康福祉部		健康推進課																																																	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																																																										
決算額	事業費	財源内訳																																																								
		R4年度	財源内訳								市債		一般財源																																													
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他																																																			
	45,209,195	2,272,254	878,627			1,218,720					40,839,594																																															
	45,840,297	1,892,812	658,906			765,418					42,523,161																																															
事業の目的	① 母子の健康保持増進と次世代を担う子どものすこやかな成長と発達を促します。																																																									
	① 妊産婦・乳幼児の異常の早期発見、疾病予防と健康の保持増進を図ります。																																																									
成果	① 主体的に子育てができる保護者の育児力の向上を図ります。																																																									
	② 妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援体制の充実を図ります。																																																									
実績	② 虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携を強化します。																																																									
	① 妊婦健診公費負担を継続しました。																																																									
① 特定不妊治療費助成は不妊治療技術の進歩等を踏まえ負担の軽減支援を継続しました。																																																										
② 産後ケア事業については、関係機関との連携をすすめ、産後の心身の安定と育児不安を軽減し、産後も安心して子育てできる体制を継続しました。																																																										
①② 妊産婦支援、乳幼児健診等母子保健事業において一貫性のある事業展開に努め、虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携強化を継続しました。																																																										
① 妊婦健診公費負担1人当たり最大94,560円 (単位：円)																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数(延)</td> <td>4,897</td> <td>5,001</td> <td>4,910</td> </tr> </tbody> </table>											年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	受診者数(延)	4,897	5,001	4,910																																								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																							
受診者数(延)	4,897	5,001	4,910																																																							
令和3年度から①新生児聴覚検査券(+3,000円) ②多胎妊婦受診券の交付開始(+16,500円)																																																										
② 産後ケア事業 事業委託料：宿泊型32,000円/日、通所型16,000円/日 (単位：円)																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>利用実人数</th> <th>利用延日数</th> <th>利用実人数</th> <th>利用延日数</th> <th>利用実人数</th> <th>利用延日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊型</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>通所型</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>											年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		利用実人数	利用延日数	利用実人数	利用延日数	利用実人数	利用延日数	宿泊型	2	9	3	11	5	19	通所型	1	7	4	13	5	16																					
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																					
	利用実人数	利用延日数	利用実人数	利用延日数	利用実人数	利用延日数																																																				
宿泊型	2	9	3	11	5	19																																																				
通所型	1	7	4	13	5	16																																																				
①② 乳幼児健診 (単位：人、%)																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4か月児健診</td> <td>436</td> <td>97.8</td> <td>377</td> <td>97.4</td> <td>344</td> <td>96.9</td> </tr> <tr> <td>10か月児健診</td> <td>19</td> <td>65.5</td> <td>368</td> <td>97.9</td> <td>386</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td>1歳6ヶ月児健診</td> <td>445</td> <td>97.8</td> <td>401</td> <td>99.0</td> <td>378</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td>2歳6ヶ月児健診</td> <td>22</td> <td>62.9</td> <td>372</td> <td>96.4</td> <td>410</td> <td>96.2</td> </tr> <tr> <td>3歳6ヶ月児健診</td> <td>477</td> <td>97.3</td> <td>426</td> <td>97.9</td> <td>386</td> <td>97.2</td> </tr> </tbody> </table>											年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	4か月児健診	436	97.8	377	97.4	344	96.9	10か月児健診	19	65.5	368	97.9	386	98.2	1歳6ヶ月児健診	445	97.8	401	99.0	378	98.2	2歳6ヶ月児健診	22	62.9	372	96.4	410	96.2	3歳6ヶ月児健診	477	97.3	426	97.9	386	97.2
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度																																																					
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率																																																				
4か月児健診	436	97.8	377	97.4	344	96.9																																																				
10か月児健診	19	65.5	368	97.9	386	98.2																																																				
1歳6ヶ月児健診	445	97.8	401	99.0	378	98.2																																																				
2歳6ヶ月児健診	22	62.9	372	96.4	410	96.2																																																				
3歳6ヶ月児健診	477	97.3	426	97.9	386	97.2																																																				
① 妊婦健診業務委託料 33,019,619																																																										
① 医師報酬 2,420,000																																																										
① 母子保健消耗品費 312,147																																																										
① 特定不妊治療助成金 1,976,296																																																										
① 未熟児養育医療給付費 4,571,228																																																										
② 産後ケア事業委託料 864,000																																																										

会計	01	一般会計				049H						
予算	款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	健康推進費	
事業名	04	母子保健事業費				所管部課	健康福祉部		健康推進課			
<評価シート>												
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価										
担当課評価	①②母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図る(母子保健法)ため、野洲市子ども・子育て支援事業計画の基本理念である『子どもが健やかに生まれ育ち安心して子育てできる環境づくり』として、妊娠期から子育て期までの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応できる相談窓口や支援が必要である。また、利用できる支援や資源にも費用負担の軽減や利便性を高める工夫も必要である。											
	一次評価コメント	妊娠から出産、育児までを支援する取組は市として実施すべきものである。									一次評価	
a												
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	②出産・子育て応援事業も関連し、保健師や助産師が専門的な見地から相談を受ける体制をさらに充実することができた。											
	一次評価コメント	概ね高い水準で維持されており、事業の効果が発揮されていると評価できる。									一次評価	
a												
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標						
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値					
乳児家庭全戸訪問率		%	100	100	100	R6	100					
			90.8	94.7								
目標値の設定根拠		全対象者を把握・支援する事業(野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく)										
4か月児健診受診率		%	100	100	100	R6	100					
			97.4	96.9								
目標値の設定根拠		子のすこやかな成長・発達や親の育児への支援を行う最初の乳幼児健診										
目標値の設定根拠												
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価	①乳幼児健診では、地域の小児科医や歯科医に診察を依頼することで医療と連携した継続支援ができています。											
	一次評価コメント	関係機関等との連携により、効率的、効果的に事業が実施されている。									一次評価	
a												
二次評価	概ね適正に実施されている。											
	最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。											
											最終評価	
											継続	

会計	01	一般会計				050			
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	05	健康づくり事業			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,456,220							1,456,220
		1,474,343							1,474,343
事業の目的	<p>① 市の「ほほえみやす21健康プラン」に基づき、市民や関係団体と協働しながら健康づくりを推進します。</p> <p>② 市の「食育推進計画」に基づき、市民や関係団体と協働しながら食育を推進します。</p>								
成果	<p>① ほほえみやす21健康プラン推進委員会では、関係団体と協働し、COPDの啓発資料を作成すると共に、栄養についての健康づくり研修会を実施できました。</p> <p>① 健康を考える会は地域で健康を意識し実践できる市民の裾野を広げる取組となってきました。</p> <p>② 食育推進委員会では、関係団体と協働し、食育の推進に努めました。</p> <p>①② 地域の中でリーダーとして活動できるグループや団体の育成・支援に努めました。</p>								
実績	<p>① <ほほえみやす21健康プラン推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 推進委員会の開催(委員17名・2回) 委員等報酬 75,000 印刷製本費 37,400 健康づくり研修会の開催(当日参加者数60名(内オンライン3名)、後日視聴申込者数12名) 市内連携会議の開催(委員15名・1回) 健康を考える会の実施(委員90名・書面による情報提供5回) 委員等謝礼 88,000 健康を考える会委員から各地域へのリーフレットによる啓発(46件・1,841枚) <p>② <食育推進委員会></p> <ul style="list-style-type: none"> 推進委員会の開催(委員15名・2回) 委員等報酬 74,000 市内商業施設での食育啓発(参加者数157名) 印刷製本費 37,400 <p>①② <健康推進連絡協議会></p> <ul style="list-style-type: none"> 養成講座の開催(修了者7名・10回) 消耗品費 13,901 健康推進員の活動支援(会員54名) 委員等謝礼 162,000 <p>○ <その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 保健相談医報酬 960,000 								

会計	01	一般会計				050H			
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	05	健康づくり事業			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①②健康増進法第8条第2項「市町村は、(中略)当該市町村の住民の健康の増進に関する施策についての計画を定めるよう努めるものとする。」と食育基本法第18条第1項「市町村は、(中略)当該市町村の区域内における食育の推進に関する施策についての計画を作成するよう努めなければならない。」に基づき、生活習慣病の発症および重症化予防、食育推進を図るため、引き続き市民や関係団体と協働して取り組んでいく必要がある。	一次評価コメント	法の規定に基づき、市民の健康づくりに資する事業に取り組んでいく必要がある。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①②健康づくりや食育の取組を推進するための委員会を開催し、啓発で活用する資料の作成、市内商業施設での啓発を実施することができた。 ①②コロナ禍においてもオンライン等の感染予防対策を講じた上で啓発活動や研修会を実施することができた。広報だけではなくLINE配信によるタイムリーな情報発信も心がけた。	一次評価コメント	事業の結果が成果指標に結びついていないため、より効果的な事業への見直しが必要と考える。若しくは目的の実現や実施事業と繋がる他の指標により成果を確認されたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
特定健康診査の受診率		%	60	60	60	R9年度	60		
			47.8	未確定					
目標値の設定根拠		第3期野洲市特定健康診査等実施計画							
特定保健指導の実施率		%	35	35	35	R9年度	35		
			31.0	未確定					
目標値の設定根拠		第3期野洲市特定健康診査等実施計画							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①健康を考える会については、書面で情報提供した内容を委員が地域で伝達できた自治会があり、地域の実情に合わせた啓発ができた。 ②食育の啓発については、市内商業施設や食育推進委員会の関係団体による会場の提供や啓発物の提供を得ることで効率的に実施できた。	一次評価コメント	コロナ後においては、より効果的な実施手法への見直しを検討されたい。					一次評価	
								b	
二次評価	成果指標の向上に結びつく事業を実施されたい。若しくは目的の実現や実施事業と繋がる他の指標により成果を確認されたい。最終評価としては、有効性で見直しを求めていることから要改善としている。							最終評価	
								要改善	

会計	一般会計					051		
予算	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	健康推進費		
事業名	07	地域精神保健事業費		所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)								
決算額	事業費	R4年度	財源内訳					
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
	1,293,619		419,000					874,619
	863,544		512,000				351,544	
事業の目的	<p>① 精神疾患や精神障がいに対する地域社会の偏見は根強いものがあり、精神障がい者が、安心して日常生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく医療や福祉サービス利用等、関係機関と連携しながら支援します。</p> <p>② 「いのち支える野洲市自殺対策計画」に基づいて、各施策を包括的に推進し、「誰もが自殺に追い込まれることのない野洲市」の実現を目指します。</p>							
成果	<p>① 自立支援医療費（精神通院医療費）および精神保健福祉手帳の申請・交付事務を滞りなく進めることができました。</p> <p>② 自殺対策強化事業として、こころといのちの相談電話（随時）、ゲートキーパー養成研修（健康推進員養成講座、図書館職員はじめ市職員研修、健康推進員への研修）をしました。普及啓発活動（R4年9月は自殺対策月間、R5年3月は自殺予防週間に合わせて図書館・健康福祉センターにてリーフレット配付）も併せて行いました。</p> <p>② 自殺未遂者の再企図防止のための支援（湖南いのちのサポート事業）として草津保健所と共に連携しながら面談や共有会議を実施しました。</p>							
実績	<p>① <自立支援医療費および精神保健福祉手帳事務></p> <ul style="list-style-type: none"> 県進達用郵送費用・本人通知用郵送費用 通信運搬費 225,032 自立支援医療および精神障害者保健福祉手帳データ入力 入力業務委託料 159,000 							
	<p>① <補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> 精神障害者支援施設等通所交通費補助金 補助金 701,950 野洲市精神障害者家族会補助金「たんぼぼの会」 補助金 20,000 <p>② <自殺対策></p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺対策啓発資材（年2回） 消耗品費 107,245 相談専用電話：こころといのちの相談電話 通信運搬費 72,000 							

会計	01 一般会計					051H	
予算	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	健康推進費	
事業名	07	地域精神保健事業費		所管部課	健康福祉部	健康推進課	
<評価シート>							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	②自殺対策基本法に基づき策定した、野洲市自殺対策計画のもと、自殺対策を支える人材育成、市民への啓発、生きる支援の施策を継続して推進していく必要がある。		一次評価コメント	自殺対策については、法及び市の計画に基づき、実施していくべき事業である。精神障がい者への支援についても、市として実施すべき事業である。			一次評価
	①・②精神疾患に伴う生きづらさを抱える人たちが身近なところでSOSが出せ、気づきやサポート・見守りできる地域づくりが必要。						a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①・②自殺リスクを抱える人への支援や未遂者支援、家族や周囲の支援者、地域への支援を切れ目なく丁寧に相談や支援体制づくりを図ることで、相談者数が増加、個別の生活背景（就労不安定・生活困窮等）等が見えてきた。再企図の早期発見・医療等への早期対応につながっている。		一次評価コメント	ゲートキーパーの養成や相談対応は着実に実施されているが、社会情勢の変化もあり、自殺者は増加している。			一次評価
							b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値
ゲートキーパー養成研修開催回数(参加人数)		人	6回以上 3回(38人)	6回以上 3回(51人)	6回以上	H31-R5	6回以上/年
目標値の設定根拠		野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標					
自殺者数(いのち支える野洲市自殺対策計画)		人	7人以下 6	7人以下 11	7人以下	H31-R5	7人以下/年
目標値の設定根拠		野洲市自殺対策計画(いのち支える野洲市自殺対策計画)の評価指標					
目標値の設定根拠							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	②ゲートキーパー養成研修は外部講師委託で開催数・参加者数増加を図る。		一次評価コメント	窓口一元化については、昨年度から進展がないため、具体の検討を進められたい。			一次評価
	①本庁障がい者自立支援課および健康福祉センター健康推進課の2カ所で申請事務対応しているが、福祉医療費助成制度(マル福)の手続き等もあり、3障害一元化として事務手続き窓口一本化が効率的である。相談対応は地区担当及び業務担当で継続支援。						b
二次評価	効率的な事務手続きへの転換へ検討を進められたい。最終評価としては、効率性で検討を求めていることから要検討としている。						最終評価 要検討

会計	01	一般会計			052				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	10	出産・子育て応援事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		46,067,620	36,416,000	7,375,000					2,276,620
事業の目的	① 全ての妊婦子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出産の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し出産・子育て応援給付金を給付します。								
	① 妊娠の届出時に妊婦一人当たり5万円、出生届があった児童一人当たり5万円を給付するため、母子健康手帳の交付や新生児訪問等対面で給付金申請書を手渡しする機会を捉え、相談を受けることで、全ての妊婦子育て世帯が安心して出産・子育てができる、妊娠期から出産・子育てまで身近な相談機関として、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ることができました。また、出産・子育て応援給付金により経済的な支援ができました。								
成果	① <出産・子育て応援給付金事業>								
	・ 職員手当等 (時間外勤務手当)	356,109							
・ 消耗品費	63,430								
・ 印刷製本費	39,490								
・ 通信運搬費	135,733								
・ 手数料	69,190								
・ 委託料	2,271,918								
・ 複写機使用料	20,000								
・ 備品購入費	211,750								
・ 扶助費	42,900,000								
実績	① <出産・子育て応援給付金事業>								
	・ 職員手当等 (時間外勤務手当)	356,109							
・ 消耗品費	63,430								
・ 印刷製本費	39,490								
・ 通信運搬費	135,733								
・ 手数料	69,190								
・ 委託料	2,271,918								
・ 複写機使用料	20,000								
・ 備品購入費	211,750								
・ 扶助費	42,900,000								

会計	01	一般会計			052H				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	10	出産・子育て応援事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①包摂社会の理念のもと、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備の実現に向け、国の令和4年度補正予算に本事業が措置された。事業の実施について「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱」(令和4年12月26日付け通知)が定められ、市では令和5年2月から実施し、対象者とする令和4年4月1日以降の出生児の養育者、令和4年4月以降の妊娠届出者にも遡及分として給付および支援を実施した。	一次評価コメント	国が示した方針に従って実施しなければならない事業である。					一次評価	a
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①本事業の導入により、給付金案内には面談が必須であるため、妊娠届出時、新生児訪問時に全妊産婦に面談し、安心した出産・子育てに向け、継続して支援できる体制を強化することができた。また、遡及対象者にはアンケートを送付し、給付金申請と同時に提出してもらうことで、必要な支援につなげることができた。特に妊娠8か月時の妊婦には、アンケートで面談希望の有無を確認し、必要時個別相談を行うなど伴走型相談支援の充実を図った。	一次評価コメント	支給の機会を捉えて出産や育児の支援事業へ繋げることができ、事業が有効に実施できたと評価できる。					一次評価	a
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
出産応援給付金(遡及分)全数支給		%	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
				100	100	R5	100		
				92.5	100				
目標値の設定根拠		遡及分給付は要綱上、5/31までの支払い期限があるため。							
子育て応援給付金(遡及分)全数支給		%		100	100	R5	100		
				98.5	100				
目標値の設定根拠		遡及分給付は要綱上、5/31までの支払い期限があるため。							
妊娠8ヶ月時アンケートの把握率		%		100	100	継続	100		
				100					
目標値の設定根拠		遡及対象者の中でも出産前の妊婦に絞って、特に状況把握に努めたため。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①給付金のオンライン申請を導入し、全体の45%はオンラインで申請があった。忙しい子育て世帯からは、「オンラインで簡単に申請できたのがよかった」という声が多かった。 ①国が突然打ち出した事業であり、人員の追加がない中、初めての給付金事業を立ち上げなければならない状況であった。そのため、効率的な給付金事務の流れ等、今後見直し・検討していく必要がある。	一次評価コメント	オンライン申請の利用率も高く、市民にとっても効率的な事業が実施できたと評価できる。					一次評価	a
			二次評価		概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。				
最終評価		継続							

会計	一般会計					053																							
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費																				
事業名	02	予防接種事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課																						
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																													
決算額	事業費	R4年度	財源内訳																										
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																				
		164,415,998	1,009,000	110,456			12,032,000		151,264,542																				
		161,680,793	3,705,000	124,301			12,531,000	145,320,492																					
事業の目的	① 予防接種の普及促進を図り、疾病の発生と蔓延を予防します。																												
成果	① 乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、集団的、地域的な流行の予防及び個別的疾病の予防に努めました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>A類予防接種（種類）</th> <th>接種件数</th> <th>B類予防接種（種類）</th> <th>接種件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 四種混合</td> <td>1,385</td> <td>・ 高齢者インフルエンザ</td> <td>8,092</td> </tr> <tr> <td>・ 小児用肺炎球菌</td> <td>1,382</td> <td>・ 高齢者肺炎球菌感染症</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>・ ヒブ</td> <td>1,376</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td>7,360</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									A類予防接種（種類）	接種件数	B類予防接種（種類）	接種件数	・ 四種混合	1,385	・ 高齢者インフルエンザ	8,092	・ 小児用肺炎球菌	1,382	・ 高齢者肺炎球菌感染症	385	・ ヒブ	1,376			・ その他	7,360		
A類予防接種（種類）	接種件数	B類予防接種（種類）	接種件数																										
・ 四種混合	1,385	・ 高齢者インフルエンザ	8,092																										
・ 小児用肺炎球菌	1,382	・ 高齢者肺炎球菌感染症	385																										
・ ヒブ	1,376																												
・ その他	7,360																												
実績	① <予防接種事業> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・ 印刷製本費</td> <td>570,064</td> </tr> <tr> <td>・ 通信運搬費</td> <td>556,786</td> </tr> <tr> <td>・ 予防接種事故賠償補償保険料</td> <td>178,355</td> </tr> <tr> <td>・ 予防接種等委託料</td> <td>157,861,008</td> </tr> <tr> <td>・ 保健総合システムデータ入力業務委託料</td> <td>552,942</td> </tr> <tr> <td>・ 成人の風しん予防接種費助成金</td> <td>220,913</td> </tr> <tr> <td>・ 県外予防接種助成金</td> <td>672,066</td> </tr> </tbody> </table>									・ 印刷製本費	570,064	・ 通信運搬費	556,786	・ 予防接種事故賠償補償保険料	178,355	・ 予防接種等委託料	157,861,008	・ 保健総合システムデータ入力業務委託料	552,942	・ 成人の風しん予防接種費助成金	220,913	・ 県外予防接種助成金	672,066						
・ 印刷製本費	570,064																												
・ 通信運搬費	556,786																												
・ 予防接種事故賠償補償保険料	178,355																												
・ 予防接種等委託料	157,861,008																												
・ 保健総合システムデータ入力業務委託料	552,942																												
・ 成人の風しん予防接種費助成金	220,913																												
・ 県外予防接種助成金	672,066																												

会計	01	一般会計					053H		
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費
事業名	02	予防接種事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 予防接種法第5条の規定にのっとり、市は定期の予防接種等の実施について「予防接種を行わなければならない」と定められている。予防接種で予防可能な疾患への対策として、優先的に実施する必要がある事業である。予防接種全般への関心は高い傾向があるが、幼児から学童期は低下していく傾向があり引き続き啓発する必要がある。	一次評価コメント	法に基づき、市として実施しなければならない事業である。					一次評価	a
			有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	① 市の責務として実施するもので、予防接種で疾患の流行と感染症を防ぐ事で、「市民の健康づくりの支援」となる。接種率は乳幼児期は高いが、幼児期や学童期は低下していく傾向があり確認をして対策を取る必要がある。	一次評価コメント	接種率は低下若しくは横這いとなっているため、より効果的な勧奨方法について検討されたい。予算の要求額は課題な積算とならないよう、目標に沿った金額とされたい。					一次評価	b
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
二種混合(DT2期)(定期対象:11歳以上13歳未満)		%	R3年度	R4年度	R5年度	令和6年度	目標値	90.0%	
目標値の設定根拠			接種率の維持が集団の健康を維持する上で必要である為。						
MR混合2期(定期対象:幼稚園保育園年長)		%	95.0%	95.0%	95.0%	令和6年度	95.0%		
目標値の設定根拠			新型コロナウイルス感染症拡大前(H29)の接種率が95%。接種率の維持が集団の健康上必要である為。						
子宮頸がんワクチン(定期対象:小6~高1女子)		%	勸奨差し控え	25.0%	25.0%	令和6年度	30.0%		
目標値の設定根拠			定期予防接種の期間に接種する事が将来の発症や死亡の減少や、妊孕性の維持に繋がる為。						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 守山野洲医師会の協力を得て、予防接種法第4条「個別予防接種推進方針」に基づいて医療機関委託による予防接種を実施している。予防接種の啓発や奨励については、学校や園を通じて行い、コストを削減している。予防接種委託料については、守山野洲医師会との協議により決定している。	一次評価コメント	接種率の向上に向けて、これまでの周知啓発に加えて、ICTツールの活用も検討されたい。					一次評価	b
			二次評価						
二次評価		効率的な事務手続きへの転換へ検討を進められたい。最終評価としては、有効性と効率性で検討を求めていることから要検討としている。						最終評価 要検討	

会計	01	一般会計			054															
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費											
事業名	03	結核予防事業費		所管部課	健康福祉部	健康推進課														
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																				
決算額	事業費	R4年度	財源内訳																	
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源											
		9,359,089							9,359,089											
		10,054,527						10,054,527												
事業の目的	① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図ります。																			
成果	① 検診委託医療機関へ対象年齢の周知を徹底し、対象者を選定しました。																			
	① 結核予防週間を中心に、結核に対する正しい知識を普及しました。																			
実績	① 事業の対象年齢を法令に基づき65歳以上を対象とし、医療機関委託で実施した結核検診（胸部レントゲン）に係る費用を支出しました。																			
	<p>結核検診（胸部レントゲン）受診結果</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>4,209</td> <td>4,216</td> <td>3,833</td> </tr> <tr> <td>精密検査</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 結核検診委託料 9,359,089</p>										令和2年度	令和3年度	令和4年度	受診者数	4,209	4,216	3,833	精密検査	0	3
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																	
受診者数	4,209	4,216	3,833																	
精密検査	0	3	0																	

会計	01	一般会計			054H				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費
事業名	03	結核予防事業費		所管部課	健康福祉部	健康推進課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図る必要がある。	一次評価コメント	法に基づいて結核を予防するため、実施すべき事業である。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 特定健診および高齢者健診の受診券発送時に案内チラシを同封し、対象である65歳以上の人が受診できるよう結核検診の周知を図った。 ① 検診受診により、結核患者の早期発見・早期治療につながり、蔓延防止が図れていると考える。	一次評価コメント	受診率が減少傾向にあるため、他の検診も含めて効果的な受診勧奨方法を検討されたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
結核検診受診率		%	-	31.8	33.2	-	-		
			31.3	28.3					
目標値の設定根拠		受診者数の増加を目標とするため予算で想定している受診者数を分子とした							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 医療機関委託により、利用しやすい検診体制となっている。 ① 結核に関するポスターを関係部署でも掲示することで、結核に関する周知が図れた。	一次評価コメント	医療機関の委託等により、概ね効率的に実施されていると評価できる。					一次評価	
								a	
二次評価	効果的な受診勧奨方法を検討されたい。 最終評価としては、有効性で検討を求めていることから要検討としている。								
									最終評価 要検討

会計	01	一般会計			055				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
事業名	01	環境衛生事業費			所管部課	環境経済部	環境課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		962,416				925,366			37,050
		948,516				919,466			29,050
事業の目的	① 犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図ります。								
	② 公共水域の水質保全のため、公共下水道等が設置できない住宅地の浄化槽設置に対し補助金を交付し設置を促します。また、浄化槽が適正に管理できているか確認するため、放流水の検査を行います。								
成果	① 犬の所有者に対し、畜犬登録・狂犬病予防注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図りました。								
	② 浄化槽について、適正に維持管理が行われているかを確認するため、放流水の検査を行いました。また、浄化槽の管理者に対して適正な維持管理の啓発を行い、公共水域の適正な水質環境の保全に努めました。								
実績	① <畜犬管理業務> 畜犬登録及び狂犬病予防注射頭数 (単位:頭)								
	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	登録原簿数	2,784	2,786	2,651					
	注射頭数	1,782	1,757	1,865					
	狂犬病注射率	64.0%	63.1%	70.4%					
	・犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票作成費 58,376								
	・狂犬病予防注射受付票等郵便代 198,231								
	・犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託料 478,865								
	・複写機使用料 150,000								
	②<浄化槽設置> ・浄化槽放流水検査負担金 25,050								
	○ <その他> ・滋賀県廃棄物適正管理協議会会費 7,000								
	・美しい湖国をつくる会費 5,000								

会計	01	一般会計			055H				
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
事業名	01	環境衛生事業費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①狂犬病予防法に則り、適正な畜犬の登録と確実な管理体制を維持していく必要がある。		一次評価コメント	法及び県条例に基づき、市として実施すべき事業である。					一次評価
	②滋賀県生活排水対策の推進に関する条例(通称:みずすまし条例)の規定に基づく浄化槽整備の指定区域においては、国・県の趣旨に連動し、国・県と共に費用の一部を補助することにより、浄化槽の設置を促し、生活排水の適正な処理を推進し、公共水域の水質保全を図る必要がある。								a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①滋賀県の狂犬病注射率の全体平均が約68%(令和3年度)に対し、本市は約70%であり、目標値を達成している。引き続き、啓発強化に努め、注射率の向上を図る。		一次評価コメント	狂犬病の注射率については向上しており、事業の進捗が認められる。浄化槽については、6件中5件が水質検査に適合してならず、適正に管理されているとは言い難い。					一次評価
	②既設浄化槽の放流水検査や管理者への周知等により、公共水域の適正な水質環境の保全が図れている。								b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
狂犬病注射率		%	70	70	70	R6	70		
			63	70					
目標値の設定根拠		滋賀県全体平均の狂犬病注射率から							
浄化槽放流水水質検査適合件数		件	6	6	6	R8	6		
			5	1					
目標値の設定根拠		年間6件の検査となっており全件適合を目標とする							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①犬の登録業務、狂犬病予防注射済票の交付業務は滋賀県獣医師会に委託済である。集合注射の接種日時についても毎年見直しを行い効率化を図っている。犬の登録内容の変更についてオンライン化している。		一次評価コメント	事務については効率化が図られている。					一次評価
	②放流検査については県協議会が県内構成市町分を取りまとめて発注しているため、安価かつ効果的に実施できている。								a
二次評価	浄化槽の水質について、基準に適合するよう指導されたい。最終評価としては、有効性で改善を求めていることから要検討としている。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			056					
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費	
事業名	03	環境基本計画普及事業費			所管部課	環境経済部	環境課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		2,404,115					2,395,000	9,115		
		2,126,320					2,115,000		11,320	
事業の目的	① 環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組を実施します。									
	成果	① 第2次野洲市環境基本計画に定めた4つの基本目標の達成に向けた取組を市民・事業者等と協働で実施しました。								
実績		① <環境基本計画の推進>								
	・ 環境基本計画推進事業補助金 1,546,000 環境基本計画に掲げる事業への参加人数									
			年度	参加人数						
			令和2年度	3,263						
			令和3年度	3,558						
		令和4年度	4,640							
・ 環境協定事業所への事後指導の実施 (32社) 委託料 215,380										
・ 廃食油再資源化 委託料 281,347 回収量：3,821L リサイクル率：100%										
○<その他>										
・ エコトラック燃料代 109,322										
・ エコトラック車検整備代 94,446										

会計	01	一般会計			056H				
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費
事業名	03	環境基本計画普及事業費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①環境保全は広範囲にわたり継続的に取り組んでいかねばならず、そのためには市民・事業者・行政の協働で取り組むことが必要である。国内外での脱炭素の動きから見ても、市が行う必要がある。	一次評価コメント	豊かな自然環境を保全し、市民の財産として将来に受け継いでいくため、取り組んでいくべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①各種活動やイベントへの延べ参加人数は増加しており、環境に関する活動へ多くの参加を得ることができた。参加者の固定化・高齢化が課題となっていることから、若い世代に継続して参加してもらえるような働きかけを行う必要がある。	一次評価コメント	参加者は増えており、事業の効果は認められる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
環境基本計画に掲げる事業への参加人数		人	4,015	4,000	4,640	R8	4,640		
目標値の設定根拠		第2次野洲市環境基本計画における目標設定による							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①環境基本計画に定めた4つの基本目標の達成に向け、市民・事業者・行政との協働により実践することができているが、今後の担い手の育成や情報発信など課題がある。課題解決のため、大学、他団体、事業者等との更なる連携に取り組む必要がある。	一次評価コメント	新たな担い手を確保し、活動を継続していくため、活動の仕方やメニューを随時見直していくことも必要ではないか。					一次評価	b
二次評価	新たな担い手を確保するため、活動の仕方やメニューの見直しも検討された。最終評価としては、効率性で更なる改善を求めていることから要検討としている。								
									最終評価 要検討

会計	01	一般会計			057					
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費	
事業名	04	環境保全対策事業費			所管部課	環境経済部	環境課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		1,790,455					600	1,789,855		
		1,988,068							1,988,068	
事業の目的	<p>① 環境測定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流出事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応を行うことにより、野洲市の良好な環境を保全します。</p> <p>② 第2次野洲市環境基本計画の実施状況に対する評価及び改善のために、環境審議会を開催します。</p>									
成果	<p>① 各種の環境測定や環境保全事前協議、開発行為に対する緑化指導及び埋立土壌調査を実施しました。 典型7公害苦情受付処理では合計 51件受付し、適正に対応しました。</p> <p>② 野洲市環境審議会を開催し、第2次野洲市環境基本計画の進捗評価を行いました。 結果を元に、施策・事業の見直しを行いました。</p>									
実績	① <環境測定事業>		1,478,314							
	・各種環境測定委託料 (一般飲料水、河川水質、大気環境・大気アスベスト、自動車騒音、臭気調査、土壌中ダイオキシン) ・消耗品費(オイルマット、ACライト等)		83,380							
典型7公害等苦情受付処理内容 (単位:件)										
		令和2年度	令和3年度	令和4年度						
水質汚染		15	9	9						
大気汚染		18	20	14						
悪臭		8	9	6						
騒音/振動		14	7	16						
土壌汚染		4	1	6						
合計		59	46	51						
※その他(土地不適正管理等)		24	15	23						
② <環境審議会の開催>		55,000								

会計	01	一般会計			057H					
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費	
事業名	04	環境保全対策事業費			所管部課	環境経済部	環境課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	<p>①化学物質汚染などによる公害から市民の健康で安全な生活を守るため、また、暮らしやすい住環境を実現するために、継続して環境測定や調査を実施し、市内環境の現状把握をする必要がある。</p>	一次評価コメント	環境汚染を防止し、市民の良好な生活環境を保全するため、市が実施すべき事業である。					一次評価	a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	<p>①継続した環境調査を実施することで、市内環境の変化について把握することができる。引き続き環境測定・調査に関する取組みを進めていく。</p>	一次評価コメント	概ね適正に維持されており、事業の効果が発揮できていると評価できる。					一次評価	a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
典型7公害に係る公害苦情件数		件	44	44	44	R8	44			
			46	51						
目標値の設定根拠		第2次野洲市環境基本計画の基本目標1「安全で快適な生活環境づくり」の進捗評価「44件/年より減少」による								
河川水質BOD達成率(環境基本計画に準拠)		%	100	100	100	通年	100			
			100	100						
目標値の設定根拠		典型7公害に同じ。達成状況は、国が定めた河川環境基準C類型のBOD値に対して、年間75%値で評価する。								
大気環境基準達成率(NO2、SO2、SPM)		%	100	100	100	通年	100			
			100	100						
目標値の設定根拠		典型7公害に同じ。達成状況は国が定めた大気環境基準値と比較することで評価する。								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	<p>①専門的な技術、資格が必要なことから外部委託であり、可能な限り効率的な業務執行を行っている。公害等を未然に防止するため、市ホームページや広報で啓発・周知を行っている。</p>	一次評価コメント	外部委託等により効率的に実施されている。より効果的な周知啓発の手法について検討されたい。					一次評価	a	
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。							最終評価		継続

会計	01	一般会計				058			
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	02	塵芥処理費
事業名	01	塵芥処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		353,231,940		1,278,520		95,152,750	14,332,555		242,468,115
	346,636,349		1,564,670		96,088,540	9,988,710		238,994,429	
事業の目的	① 市内で発生する一般廃棄物（ごみ）について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正かつ確実に収集・運搬を行い、快適な市民生活を支えます。 ② 県下一斉清掃や地域の美化清掃等の実施を支援し、生活環境の保全を図ります。 ③ 不法投棄対策を実施し、不法投棄の防止を図ります。								
	成果	① 廃棄物排出量の実績は13,593 tであり、一般廃棄物処理基本計画の目標値である13,712tを達成しました。資源化率は実績18.64%であり、目標の18.88%に届きませんでした。 ② 県下一斉清掃や地域の美化清掃等の実施を支援し、生活環境の保全に繋がりました。 ③ 不法投棄対策を実施し、新たな不法投棄の防止に努めました。							
実績		① <一般廃棄物処理業務> ・ 家庭系指定ごみ袋代 17,480,210 ・ 事業系指定ごみ袋代 5,056,920 ・ ごみ袋販売委託手数料 4,799,802 ・ ごみ収集等委託料 314,504,620							
	家庭系収集ごみ量 (単位：t)								
	区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	可燃ごみ		7,576	7,501	7,348				
	不燃ごみ		468	417	376				
粗大ごみ		234	201	175					
資源ごみ（古紙、古布、缶、瓶、PET）		1,276	1,383	1,301					
② <清掃活動への支援>	・ 県下一斉清掃交付金 1,169,300								
	③ <不法投棄対策>	・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼 840,000 ・ クリーンパトロール隊業務委託 2,077,168							

会計	01	一般会計				058H			
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	02	塵芥処理費
事業名	01	塵芥処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市民が社会生活を営む上で絶対に必要なインフラ事業であり、確実な事業遂行を行う必要がある。 ②地域環境の保全には、自治会や事業者等の関わりが必要であることから定期的に実施する必要がある。 ③不法投棄の防止のため、定期的な監視活動を行う必要がある。	一次評価コメント	ごみを適正に処理することにより、市内の生活環境を保全するため、確実に実施すべき事業である。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①コロナ禍の情勢にあっても、ごみの収集サービスを遅延なく提供することができた。 ②多くの自治会、事業者が清掃活動に参加し、地域美化に取り組んだ。 ③定期的な監視により新たな不法投棄の抑止力となっている。	一次評価コメント	より効果的な手法への見直しも検討されており、概ね適正に実施されていると評価できる。					一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
廃棄物排出量		t	13,782	13,712	13,672	R13	13,036		
			14,009	13,593					
目標値の設定根拠		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画での目標値による							
廃棄物資源化率		%	18.68	18.88	19.50	R13	21.10		
			18.77	18.64					
目標値の設定根拠		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画での目標値による							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①ごみの収集委託は完全に外部委託を行っている。委託料は労働単価の上昇により、年々増加傾向にあるが、人口減少に伴いごみ量が減少すれば、減少に転ずるものとする。 ②県下一斉清掃は実施主体は地域であるが、事務負担が多いため効率化について検討する。 ③不法投棄のパトロールは委託により、効率的に実施している。	一次評価コメント	概ね適正に実施されていると評価できるが、コストの上昇をできるだけ抑えられよう検討されたい。					一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			059					
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	03	し尿処理費	
事業名	01	し尿処理費			所管部課	環境経済部	環境課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		45,658,860				10,592,952		35,065,908		
		45,718,750				10,804,119		34,914,631		
事業の目的	① し尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行うことで、快適な市民生活を支えます。									
	成果	① 必要とされる一般家庭等のし尿の収集及び運搬について、市内専門業者の2社に業務を委託し、「環境衛生センター」へ搬入を行い、し尿の衛生的な処理を行いました。								
実績		① <し尿収集運搬>								
	・ し尿処理委託料 45,496,500									
	し尿汲み取り件数等									
		区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	し尿汲み取り回数	回	2,458	2,415	2,340					
	し尿収集量	Kl	859	820	804					

会計	一般会計			059H					
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	03	し尿処理費
事業名	01	し尿処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①し尿の収集・運搬は廃掃法で市の責務とされており、市民の生活環境保全のために実施する必要がある。	一次評価コメント	市民の生活環境を適切に保全するため、市として定期的に実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①収集依頼に対し委託業者がきめ細やかに対応し、確実な収集運搬を行い、市民の快適な生活環境を保全した。	一次評価コメント	適正に実施されたと評価できる。収集量は減少傾向にはあるが、目標値と乖離が見られるため、計画の見直し時に精査されたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
収集し尿量		Kl/年	738	711	683	R10	562		
			820	804					
目標値の設定根拠		一般廃棄物(生活排水)処理基本計画に定めているため。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①収集は外部委託としている。日により収集が1件~10件とバラツキがあり、更なる効率化に向けて検討を行う。	一次評価コメント	徐々に減少していく事業であることから、実績を基に分析し、エリアの統合や頻度の見直し等の効率化を検討されたい。今後の手数料改定に向けて、近隣市との協議に取り組まれている。					一次評価	b
二次評価	実績に応じてエリアの統合や頻度の見直し等を検討されたい。最終評価としては、効率性で検討を求めていることから要検討としている。								
									最終評価 要検討

会計	01	一般会計			060				
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	03	企業内人権啓発推進事業費		所管部課	環境経済部	商工観光課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		704,020		234,000					470,020
		714,160		238,000				476,160	
事業の目的	① 人権問題の早期解決を図るため、企業、事業所に対する研修会の実施及び推進班員（市職員）による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業内における人権研修の推進を図ります。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的活動を促します。								
成果	① 推進班員による企業訪問や企業人権啓発推進協議会の活動により、企業内人権啓発研修の推進が図れました。								
実績	① 企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発推進協議会に補助金を支出し、また、啓発用消耗品の購入や推進班員向け研修に係る講師謝金を支出しました。								
	・ 研修会の状況 (単位：人)								
	研修会名		テーマ				参加者数		
	経営者・管理者研修会		「介護離職を考える」				52		
	基礎研修会		「人権研修スタートダッシュ～人権の基礎・基本アイウエオ」				63		
	人権啓発担当者研修会		「公正な採用選考と人権」				37		
	人権啓発担当者交流会		「外国人の人権・雇用・生活を考える」				29		
	人権啓発担当者研修会		「職場におけるジェンダー問題を理解する」				27		
	・ 企業訪問の状況 (単位：箇所)								
	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度				
訪問事業所数		139	146	150					
新型コロナウイルス感染症拡大防止および県の指導方針に基づき企業への訪問については、電話やメール、FAXによるものを原則として取り組みを実施しました。									
・ 研修会講師謝金 20,660									
・ 研修会通知、啓発冊子郵送料 108,000									
・ 複写機使用料 180,000									
・ 企業人権啓発推進協議会 補助金 370,000									

会計	01	一般会計			060H				
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	03	企業内人権啓発推進事業費		所管部課	環境経済部	商工観光課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 人権問題の早期解決を図るため、企業・事業所に対する研修会の実施及び推進班員（市職員）による訪問指導、啓発資料の提供などにより、企業・事業所内における人権研修推進を図るため必要である。また、野洲市企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業・事業所の自主的活動を促し取り組む必要がある。	一次評価コメント	滋賀県及び県下の市町が共同で推進している事業であり、市としても実施すべきものだが、訪問を必須とする実施手法については、アナログ規制改革の観点からも見直すべきものとする。					一次評価	
			b						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 推進班員による企業・事業所へのヒアリング実施率は94%と非常に高い数値が維持できている。その中で、啓発指導員を設置され社内研修を実施されていることや、野洲市企業人権啓発推進協議会主催の研修会には212名の参加があり、人権に対する意識の表れと捉えている。また、ヒアリング未実施である6%の企業・事業所については、引き続き交渉を継続していく。	一次評価コメント	着実に事業は実施されていると評価できる。事業所の人権意識レベルについての評価等を活用し、事業効果の検証を行いたい。					一次評価	
			b						
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
① 訪問事業所数		件	—	—	150	R7	150		
			139	150	—				
目標値の設定根拠		事業所及び企業内にて、公正採用選考及び人権啓発に対する取組意識の向上を図る							
① 企業人権啓発推進協議会の会員企業数		社	—	—	160	R7	165		
			155	155	—				
目標値の設定根拠		事業所及び企業に対し、人権問題や社会的責任を果たすべく啓発活動を実施していく							
① 自主活動（協議会独自事業による研修会や交流会）参加人数		人	—	—	220	R7	225		
			165(4)	212(6)	—				
目標値の設定根拠		事業所及び企業に対し、取組意識の向上を図り参加を促す							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 推進班員と野洲市企業人権啓発推進協議会との連携より、企業・事業所への啓発、訪問指導を行うことで、人権問題をなくすという取組には、一定の成果があるものと考えている。しかしながら、人権課題がなくなることがなく、今後も連携を継続し、取組意識の向上を図っていく。	一次評価コメント	職員の手間だけでなく、訪問先の時間をも拘束していることも鑑み、事務効率化の手法を検討されたい。					一次評価	
			b						
二次評価	効率的・効果的な実施手法となるよう、関係機関と調整されたい。最終評価としては、事業効果の確認及び実施手法の見直しを求めていることから要改善としている。								
								最終評価	
								要改善	

会計	01	一般会計				061			
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	04	就労支援・勤労者福祉対策費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		3,412,154							3,412,154
		3,091,444							3,091,444
事業の目的	① 勤労者の福祉の向上と適正な労働環境の醸成を図るとともに、湖南地区職業対策連絡協議会などの運営に参画し、就労困難者等に対する就労支援の推進を図ります。								
成果	① 就労支援体制の充実及び勤労者福祉の向上を図ることができました。								
	勤労福祉サービスセンター加入者数(年度末、野洲市分)		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
会員事業所数(社)			214	213	213				
会員数(人)			1,493	1,533	1,604				
実績	① 就労支援・勤労者福祉対策 勤労福祉団体等に対して補助金を交付しました。 また、湖南地区職業対策連絡協議会に対し分担金を支出しました。								
	・ 湖南地区職業対策連絡協議会		分担金	120,000					
	湖南地区4市における就職困難者等への対策のため、企業支援、就労支援、進路支援の専門部会に分かれ、研修事業や交流事業を行っています。								
	・ 守山野洲地区労働者福祉協議会		補助金	163,154					
	守山・野洲地区の労働者福祉の増進や労働者の経済的・社会的地位の向上に資することを目的に、ボランティア活動や文化体育活動などを行っています。								
・ 野洲市中小企業退職金共済加入促進費		補助金	382,000						
従業員20名未満の市内事業者に対して、掛金月額(上限5,000円/人)の20%を12か月間補助しています。									
・ 守山野洲勤労福祉サービスセンター		補助金	2,747,000						
守山・野洲地区の中小企業の勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業として、共済給付事業、福利厚生事業(文化・体育・厚生)などを行っています。									

会計	01	一般会計				061H			
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	04	就労支援・勤労者福祉対策費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 勤労者の雇用の安定及び適正な労働環境の醸成を図るため、福利厚生制度の充実に関する事業、勤労者の福祉に関する事業等の「勤労者福祉対策事業」として実施されているため、必要な事業である。	一次評価コメント	就労支援や勤労者の福祉増進は必要だが、事業主の責務であり、市が支援する必要性には疑問がある。					一次評価	
								b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 中小企業の勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業として共済給付や福利厚生を図ることで、勤労者の労働意欲及び労働能力の向上につながり、就労の安定と福祉の向上を図り、うるおいのある街づくりに寄与できた。	一次評価コメント	会員数は増加しているが、就労支援に繋がっているのが実績で評価されたい。 団体へ補助金を交付することの必要性と効果検証について説明を求めたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
① 守山野洲地区労働者福祉協議会 会員数(野洲市分)		人	—	—	4,480	R7	4,500		
			4,463	4,475	—				
目標値の設定根拠		共済給付や福利厚生を図ることで職業の安定へと繋げ事業効果を高める							
① 守山野洲勤労福祉サービスセンター 会員数(野洲市分)		人	—	—	1,586	R7	1,600		
			1,533	1,604	—				
目標値の設定根拠		共済給付や福利厚生を図ることで職業の安定へと繋げ事業効果を高める							
① 守山野洲勤労福祉サービスセンター 事業所数(野洲市分)		社	—	—	212	R7	220		
			213	213	—				
目標値の設定根拠		共済給付や福利厚生を図ることで職業の安定へと繋げ事業効果を高める							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 勤労者の労働意欲及び労働能力の向上、また勤労者の福祉に関する事業に取り組み、職業の安定と福祉の向上を維持しつつ、今後の支援について、関係機関との協議を継続的に進めていく。	一次評価コメント	守山市と協調して補助を行っており、一定の効率化は図られている。					一次評価	
								a	
二次評価	守山野洲地区労働者福祉協議会の補助金については、事業の目的達成に資するものか不明瞭であるため、見直しを図られたい。 最終評価については、事業効果の確認及び見直しの実施を求めていることから要改善としている。								最終評価
									要改善

会計	01	一般会計				062			
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	05	シルバー人材センター助成費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		19,449,000							19,449,000
		19,199,000							19,199,000
事業の目的 ① 高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かした社会貢献ができる機会の提供を図ります。									
成果 ① シルバー人材センターに対し運営費の一部を補助金として交付し、結果、高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保に寄与しました。									
実績 ① シルバー人材センター助成 シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助金として交付しました。									
野州市シルバー人材センター事業実績									
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
会員数(人)		550	514	536					
請負契約件数(件)		3,267	2,995	3,079					
請負契約金額(千円)		131,950	123,057	147,137					
派遣契約件数(件)		73	57	69					
派遣契約金額(千円)		89,493	85,295	85,431					
・ 滋賀県シルバー人材センター連合会事業		補助金		300,000					
・ 野州市高齢者就業機会確保事業		補助金		19,149,000					

会計	01	一般会計				062H			
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	05	シルバー人材センター助成費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
<評価シート>									
必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	① 高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かした社会貢献ができる機会の提供を図る必要がある。	一次評価コメント	高齢者の就業機会確保に重要な役割を果たしているが、高齢者の就業ニーズに合わせた事業への転換が必要ではないか。						一次評価
									b
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	① 運営費の一部を補助金として交付することで、高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策に寄与できた。	一次評価コメント	会員数、契約件数は回復傾向にあり、一定の効果は認められるが、就業率が低下している状況では、十分な事業効果が得られているとは言えない。今後も会員の確保を図るとともに、多様なニーズに応える事業展開を図りたい。						一次評価
									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
① 会員数		人	—	—	520	R8	550		
			514	536	—				
目標値の設定根拠		就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策を促進し事業効果を高める							
① 契約件数		件	—	—	3,010	R8	3,300		
			2,995	3,079	—				
目標値の設定根拠		就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策を促進し事業効果を高める							
① 会員就業率		%	—	—	75	R8	80		
			73	69	—				
目標値の設定根拠		就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策を促進し事業効果を高める							
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	① 継続的に関係機関と連携を図りながら、就業機会の確保等に取り組む。	一次評価コメント	市内2拠点は不効率であり、計画通り施設統合を行う中で効果的、効率的な運営に努められたい。						一次評価
									b
二次評価	高齢者の就業ニーズに合わせた事業への転換を図りたい。拠点の統合により効率的、効果的な運営に努められたい。最終評価としては、見直しの実施を求めていることから要改善としている。								最終評価
									要改善

会計	01	一般会計			063				
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業名	02	農業振興対策事業費			所管部課	環境経済部	農林水産課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		32,572,528	262,600	25,313,159		346,450	500,000		6,150,319
		24,972,359	250,000	17,575,528		357,800	1,300,000		5,489,031
事業の目的	① 新規就農者を含めた担い手の育成・経営基盤の強化を図ります。 ② 地産地消を推進することにより、地域農業の振興と農産物の需要拡大を図ります。 ③ 鳥類や獣類の捕獲・駆除業務を委託することにより、農作物の被害等を防止・軽減します。								
成果	① 担い手の育成・経営基盤の強化を図るため、農家の農業機械等の導入に係る支援や農地中間管理機構の活用を通じた担い手への農地集積を推進しました。 ・ 担い手への農地集積率 80.3% ・ 人農地プラン実質化 30 集落 ・ 認定農業者の法人化数 21 法人 ② 地産地消の推進・農業の裾野拡大に向け、地元農産物の流通や消費の拡大、農業体験機会の拡大を図りました。 ③ 鳥類308羽、獣類29頭の捕獲・駆除を行いました。								
実績	① <担い手の育成・経営基盤の強化> ・ 農業用燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金 92件 補助金 15,728,370 ・ 農業次世代人材投資資金 5件 交付金 6,078,312 ・ 農地利用効率化支援事業費補助金 2件 補助金 2,934,000 ・ 湖南地域農業センター負担金 負担金 642,322 ・ 農林水産業関係団体活動等補助金 補助金 1,634,435 [水稲病害虫防除事業(野洲市農業再生協議会) [1,384,435 農業経営・後継者支援事業(野洲市農業者クラブ) 内訳 50,000 農業ビニール処理事業(レーク滋賀農業協同組合) 200,000 ② <地産地消の推進・農業の裾野拡大> ・ 農業体験研修会委託事業 委託料 150,000 ・ たんぼのこ体験事業費補助金 6校 補助金 360,000 ・ 農林水産業関係団体活動等補助金 地産地消推進事業 補助金 1,163,286 (おいで野洲まるかじり協議会) ③ 有害鳥獣駆除委託業務(猟友会・NPO) 委託料 1,199,000								

会計	01	一般会計			063H				
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業名	02	農業振興対策事業費			所管部課	環境経済部	農林水産課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	○本市の最上位計画である総合計画に掲げた目標と、農業に関する各種計画の最上位計画である野洲市農業振興計画を推進する必要がある。 ①効率的な農業経営のために担い手への農地の集積を進める必要がある。 ①農業経営の安定化や経営継承を円滑化のために、認定農業者の法人化を進める必要がある。 ○集落の将来のあり方を決める、人・農地プランの実質化を進める必要がある。		一次評価コメント	担い手の確保や環境整備による農業の振興は市が実施すべき事業である。				一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①担い手への土地利用集積率が増加した。 ①認定農業者の法人化数が増加した。 ○人・農地プランの実質化を行った集落が増加した。		一次評価コメント	地産地消や有害鳥獣駆除についても成果を確認し、事業の効果把握されたい。				一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①担い手への土地利用集積率		%	80	80	80	R8年度	80		
			77	80	-				
目標値の設定根拠		担い手の農地利用集積状況調査							
①認定農業者の法人化数		法人数	-	20	22	R8年度	25		
			19	21	-				
目標値の設定根拠		第2次野洲市総合計画							
○人・農地プランの実質化		集落	-	30	32	R8年度	35		
			29	30	-				
目標値の設定根拠		第3次野洲市農業振興計画							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①担い手への集積について、中間管理機構、滋賀県、他市町との連携を図っている。 ①滋賀県と連携し、法人化を希望する担い手へ情報を効率的に提供している。 ○既存の人・農地プランをベースに、地域での話し合いを進めている。		一次評価コメント	県や関係機関と連携し、効率的、効果的な事業運営がなされている。				一次評価	a
二次評価	地産地消や有害鳥獣駆除についても、事業効果を把握されたい。最終評価としては、有効性で指標の検討を求めていることから要検討としている。							最終評価	要検討

会計	01	一般会計			064				
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	農地費
事業名	06	田園空間センター事業費		所管部課	環境経済部	農林水産課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,134,694			556,247	22,200			556,247
		1,314,711			657,355			657,356	
事業の目的	① 野洲市堤地先の野洲川廃川敷地内に設置した田園空間センターを管理・運営し、洪水が多発した野洲川の歴史を伝えながら、農地に生まれ変わった当該地区のセンターとして、都市・農村交流等の事業を行います。								
	成果	① 野洲川田園空間センター施設等の管理・運営を行い、沿線地域や野洲川でんくうの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行いました。							
		野洲川田園空間博物館	来館者数	11,715人	令和8年度目標値	12,000人			
	でんくうの会	会員数	44人	令和8年度目標値:	45人				
	でんくうの会	イベント延べ参加者数	62人	令和8年度目標値:	80人				
実績	① <管理運営費>								
	・管理用消耗品費	需用費	53,195						
	・燃料費	需用費	13,009						
	・電話、FAX通信料	役務費	111,752						
	・施設管理委託料	委託料	39,600						
	・清掃委託料	委託料	55,000						
	・除草委託料	委託料	142,560						
	・パソコン、プリンターリース料	賃貸料	59,484						
	・インターネット回線使用料	使用料	16,500						
	・機械機器購入	備品購入費	4,920						
・田園空間センター管理経費負担金	負担金	588,674							
・野洲川でんくうの会事業補助金	補助金	50,000							

会計	01	一般会計			064H				
予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	農地費
事業名	06	田園空間センター事業費		所管部課	環境経済部	農林水産課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①田園風景をはじめとする豊かな自然と歴史や文化を生み出した野洲川の歴史を紹介するとともに、魅力ある田園地域を創造し、農村地域の活性化を図る必要がある。	一次評価コメント	守山市と共同で設置している施設だが、事業の効果や必要性が薄れており、あり方について検討する必要がある。					一次評価	b
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①野洲川田園空間センター施設の管理・運営を行い、野洲川でんくうの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行うことができた。	一次評価コメント	来館者数はサッカー場の利用者が大半であり、センターとしての活動は低調である。					一次評価	c
			成果指標		（上段：目標 下段：実績）		中期的目標		
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①野洲川田園空間博物館	来館者数	人	—	9,400	11,800	R8	12,000		
			9,376	11,715	—				
目標値の設定根拠		施設の有用性を確認するため							
①でんくうの会	会員数	人	—	44	44	R8	45		
			44	44	—				
目標値の設定根拠		事業を行う団体の会員数の維持を図る							
①でんくうの会	イベント延べ参加者数	人	—	80	80	R8	80		
			25	62	—				
目標値の設定根拠		イベント参加者を毎年増やしていく							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①守山市と連携し事業を行い、活動方針等について話し合いを行うことができた。	一次評価コメント	守山市と今後のあり方についても協議されたい。貸館対象の施設使用料を適正に徴収し、収入確保を図られたい。					一次評価	b
			二次評価		事業の必要性が低下しており、あり方の見直しを検討されたい。最終評価としては、見直しを求めていることから要改善としている。				
								最終評価 要改善	

会計	01	一般会計				065				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
事業名	01	商工振興事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
	31,363,576					11,400,000		19,963,576		
	390,473,453	59,789,000						330,684,453		
事業の目的	① 野州市商工業基本条例および野州市商工業振興基本計画に基づき、商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図りました。									
	② 工業振興助成金の交付により、工業の振興・工場の定着化を進め、雇用・経済効果を創出しました。									
成果	① 独立・開業・起業を検討している意欲のある人材への補助を行い、市内での創業促進を図ることができました。									
	② 9企業（10件）に提示した交付計画に基づき、工業振興助成金を交付しました。									
実績	① <創業支援の強化>									
	・野州市創業支援補助金								600,000	
	② <企業への支援>									
	・工業振興助成金の交付								30,730,000	
	○ <その他>									
・複写機使用料								21,636		
・旅費								11,940		

会計	01	一般会計				065H			
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	01	商工振興事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野州市商工業基本条例および野州市商工業振興基本計画に基づき、商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図る。 ②工業振興助成金の交付により、工業の振興・工場の定着化を進め、雇用・経済効果を創出する必要がある。				一次評価コメント	市内の商工業を振興するため、必要とされる支援策を見極めて実施していく必要がある。			一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①独立・開業・起業を検討している意欲のある人材への補助を行い、市内での創業促進を図ることができた。 ②14企業（15件）に提示した交付計画に基づき、工業振興助成金を交付し、商工業の振興を推進・および地域経済の活性化を図ることができた。（会社によって期間が違うため、令和4年度は9企業・10件。）				一次評価コメント	補助金での支援だけでなく、時代のニーズや事業者のニーズに適った行政ならではのソフト面での様々な支援も行っていく必要があると考えるため、検討されたい。			一次評価
									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
②工業振興助成金の交付		件	—	15	—	~R4	15		
			15	10	—				
目標値の設定根拠		工業の振興・工場の定着化を図る。							
①新型コロナウイルスの影響を受ける小規模事業者への支援(地方創生臨時交付金)		百万円	—	70	—	R2~R4	135		
			60	0	—				
目標値の設定根拠		商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図る。							
①創業支援の強化		件	—	5	7	R3~R5	7		
			3	3	—				
目標値の設定根拠		新たに創業を目指す事業者への支援を図る。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①②市内企業および小規模事業者とのやり取りの中で、市の商工業についての今後の支援や方針を再確認することができた。				一次評価コメント	確認できた内容を踏まえ、より実効性の高い事業へ見直されたい。			一次評価
									b
二次評価	事業者のニーズに適った行政ならではのソフト面での支援に取り組まれたい。最終評価としては、更なる取組を求めていることから要改善としている。								最終評価
								要改善	

会計	01	一般会計				066		
予算	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費		
事業名	02	中小企業融資対策事業費		所管部課	環境経済部	商工観光課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)								
決算額	事業費	財源内訳						
	R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	R3年度							
	1,923,862					1,400,000		523,862
	2,384,391					1,400,000		984,391
事業の目的	① 市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定及び発展を図るために、必要な事業を実施します。							
成果	① 野州市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内中小企業者の経営基盤の強化等を支援しました。 ① 野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度を実施し、市が定める融資制度を受けている市内中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援しました。							
実績	① 小口簡易資金貸付事業、野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度に要する経費を支出しました。 ・利子補給金 (17件 17事業者) 523,862 ・小口簡易資金預託金 1,400,000 (単位:千円)							
	預託金	年度	協調倍率	預託金	貸付枠			
		令和3年度	40.4	1,400	60,000			
		令和4年度	30.8	1,400	60,000			
	(単位:千円)							
	金融機関別預託金額	令和3年度		令和4年度				
	金融機関	預託金	貸付枠	預託金	貸付枠			
	滋賀銀行	500	20,000	500	20,000			
	関西みらい銀行	400	20,000	400	20,000			
	滋賀中央信用金庫	500	20,000	500	20,000			

会計	01	一般会計				066H	
予算	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費	
事業名	02	中小企業融資対策事業費		所管部課	環境経済部	商工観光課	
<評価シート>							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	①②市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定及び発展を図るために、必要な事業である。	一次評価コメント	中小企業の事業経営を安定させる支援策として、必要とされている事業である。				一次評価
							a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①野州市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内中小企業者の経営基盤の強化等を支援することができた。 ②野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度を実施し、市が定める融資制度を受けている市内中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援することができた。	一次評価コメント	窓口となっている商工会の事業との連携による相乗効果により、実効性の向上を図るとともに、成果の把握に努められたい。				一次評価
							b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値
②利子補給金支給対象件数		件	— 39	45 17	45 —	R3~R5	45
目標値の設定根拠		市内中小企業者の支払利子の一部を補給し、経営基盤の強化等を支援する。					
②利子補給金支給額		千円	— 880	900 524	900 —	R3~R5	900
目標値の設定根拠		市内中小企業者の支払利子の一部を補給し、経営基盤の強化等を支援する。					
①小口簡易資金預託金		千円	— 0	1,400 0	1,700 —	R3~R5	1,400
目標値の設定根拠		小口簡易資金等の融資による、経営基盤の強化等を支援する。					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	①②金融機関との連携を行い、業務が正確かつ迅速に行うことができた。	一次評価コメント	金融機関や商工会と連携し、効率的、効果的に実施されている。預託金は年度ごとに返済されており、一般財源の投入額は抑制されている。				一次評価
							a
二次評価	商工会との連携による相乗効果により、実効性の向上を図るとともに、成果の把握に努められたい。最終評価としては、成果の把握を求めていることから要検討としている。						
							最終評価 要検討

会計	01	一般会計			067				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	03	商工会補助事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	70,149,000	49,999,000				3,000,000		17,150,000	
	19,382,748	3,529,000						15,853,748	
事業の目的	①商工会の育成と市内商工業の振興のため、商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を支援します。								
	②新型コロナウイルス感染症拡大、緊急事態宣言の影響を大きく受ける市内中小事業者への支援を迅速に行います。								
成果	①商工会が行う小規模企業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業を補助し、商工会の育成と市内商工業の振興に努めました。								
	②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の販路開拓を支援し、①新規顧客獲得(31.8%) ②認知度の向上(30.7%)③見込み客の増加(20.4%)④売り上げの増加(16.1%)という成果がありました。(280事業所)								
実績	市内商工業者に対する指導育成及び商工業の振興と安定を図る目的で、野洲市商工会が実施する事業に必要な経費の一部を補助しました。								
	①野洲市商工業振興事業補助金 20,150,000 (参考)								
			科目		交付決定額				
			大分類						
		経営改善普及事業		8,554,000					
		地域総合振興事業		11,596,000					
		合計		20,150,000					
②野洲市新型コロナウイルス感染症に伴う販路開拓支援事業補助金 49,999,000									
コロナ禍に加え原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対して、販売促進および販路拡大の取り組みを支援することで、市内中小企業者の事業維持・継続を図ることを目的とします。									

会計	01	一般会計			067H				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	03	商工会補助事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①商工会の育成と市内商工業の振興ため、必要な事業費である。						一次評価コメント 人材やノウハウを有する商工会を通じて、市内の商工業者を支援し、商工業を振興するため、必要な事業である。	一次評価	
	①経済産業省の定める資格を持った「経営指導員」による経営指導・相談を行い、市内事業者を支援した。							a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①②商工会が行う小規模企業者に対する指導事業、及び市内の商工業の振興と安定を図ることができた。						一次評価コメント 指導回数は減少しており、効果について確認できない。指導回数といった実績だけでなく、会員事業所の満足度等、それによって得られた効果について定量的に評価されたい。	一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①②商工会会員数(特別会員含む)		者	—	—	800	R3~R5	800		
目標値の設定根拠		一番身近な支援者として資金繰り支援、各種補助金などの支援を図る。							
①②経営指導員による巡回指導		件	—	—	1,500	R3~R5	1,500		
目標値の設定根拠		経営指導員による経営指導・相談を行い、事業者への支援を図る。							
①②経営指導員による窓口指導		件	—	—	2,500	R3~R5	2,500		
目標値の設定根拠		コロナ禍を経て、創業や業務拡大の機運が上がっているため、窓口指導を増加していく。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①②経営支援機関である商工会による、資金繰り支援や各種補助金などの申請支援や、新たな市場に新たな商品・サービスを提供するなど事業再構築に向け支援強化が図れた。						一次評価コメント 各事業の補助金は、必ず実績に応じて精算されたい。	一次評価	
								a	
二次評価	事業の成果の把握に努められたい。最終評価としては、成果指標の見直しを求めていることから要検討としている。								最終評価 要検討

会計	01	一般会計			068									
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費					
事業名	01	観光振興事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課							
<予算執行の実績報告書> (単位:円)														
決算額	事業費	財源内訳												
		R4年度	国庫支出金						県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		7,457,771	1,250,000					2,415,000			3,792,771			
	2,839,685						195,000			2,644,685				
事業の目的	① 本市への来訪者が安全・快適に利用できるよう、観光施設を維持管理します。 ② 「第2次野洲市観光振興指針」に基づき、観光資源を活用し誘客を図ります。 ③ 市内や近隣市の関係機関と広域的に連携しながら、観光振興や誘客に努めます。 ④ テレビドラマ等のロケや撮影スポットになる素材の情報提供を関係機関に行い、本市の地名度を高めます。													
成果	① 来訪者が快適に過ごせるよう、観光施設の便所や公園の維持管理に努めました。 ② NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放映を機に、「平家ゆかりの地・野洲」をPRし誘客を図りました。(事業:平家フォーラム「平家ゆかりの地・野洲」スタンプラリー) ③ 市内や近隣市の関係機関と広域的に連携しながら、観光振興や誘客に努めた。 ④ 滋賀県ロケーションオフィスを通じて、本市の情報提供に努めました。													
実績	① <観光施設の主な維持管理経費> ・ 三上山登山者用便所清掃などの日常管理 委託料 757,790 ・ あやめ浜公園清掃などの定期管理 委託料 341,000 ② <観光資源を活用した誘客事業> ・ 平家フォーラム開催 R4.10.10開催 330人参加 委託料 847,000 ・ 「平家ゆかりの地・野洲」スタンプラリー 委託料 2,000,000 R4.10.1~R5.1.31 1,045人参加 ③ <市内外の団体等との連携による観光振興> ・ びわこビジターズビューローとの連携 負担金 57,000 ・ 湖南地域観光振興協議会による市外関係機関との連携 負担金 306,000 ・ 近江むかで太鼓保存会への活動支援 補助金 100,000 ・ 兵主太鼓保存会への活動支援 補助金 100,000 ・ 野洲市ボランティア観光ガイドへの活動支援 補助金 55,000 ・ 「ヤスイチサイクルフェス2023」の開催 約3,500人 補助金 2,500,000 ・ 「ヤスイチマップ」の更新 補助金 ④ <野洲市の知名度アップ> ・ 滋賀ロケーションオフィスとの連携 負担金 124,000													

会計	01	一般会計			068H				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業名	01	観光振興事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市の施設であることから、維持管理に必要なコストであると考えている。 ②「第2次野洲市観光振興指針」に基づく、観光資源を活用を図る必要がある。 ③市内外との関係機関との連携については、市単独での観光振興では限界があると考えことから効果的であるとする。 ④本市の知名度アップについては、観光振興に必要不可欠とする。	一次評価コメント	観光振興は市として実施すべき事業ではあるが、本市の特性を見極めた事業とすべき。					一次評価	b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①必要最小限のコストで必要最低限の維持管理を実施できている。 ②歴史的資源「平家終焉の地」を一定活用できた。 ③市内活動団体への支援や近隣市町との連携等継続的に取り組んでいる。令和3年度にめんたいパークびわ湖のオープンにより令和4年度の観光客数の増加に繋がった。 ④撮影スポット等による知名度アップの素材提供を継続的にしている。劇的に知名度アップということまでには至っていない。	一次評価コメント	めんたいパークの開業により、観光入込客数は大幅に増加しているが、そこから市内の観光スポットへの誘客に繋げていく必要がある。これまでの取組の成果を波及させ、持続させるための仕掛けが必要である。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
観光入込客数(日帰り+宿泊) 各年		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			1,196,130	2,481,463	-	R7	2,484,000		
目標値の設定根拠		観光客数を維持、増加できるよう市内にある観光資源への周遊に繋げる。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①市の施設であることから、継続的に維持管理を図っていく。 ②フォーラム開催やデジタルスタンプラリー等のノウハウがないことから、外部委託することで効率的に実施できたと評価している。 ③市内団体や広域団体等との連携することができた。 ④本市単独でのロケ地選定への情報提供等難しいことから、負担金で効率的にできていると考えている。	一次評価コメント	広域での実施により効率化が図られているが、本市への効果については検証が必要である。					一次評価	a
二次評価	市民にも説明しやすい戦略的な成果指標の設定を検討されたい。事業の効果を波及させ、持続させるための仕掛けについて検討されたい。世界農業遺産や先端IT企業といった本市の資源を活かした独自の新しい観光を検討されたい。最終評価としては、改善の検討を求めていることから要検討としている。							最終評価	要検討

会計	01	一般会計			069												
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費								
事業名	02	観光物産協会運営補助事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課										
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																	
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他										
		6,064,000					0	6,064,000									
		3,367,000							3,367,000								
事業の目的	① 本市の「観光」及び「物産」の振興を担うことに特化した唯一の団体である野州市観光物産協会の役割は非常に重要であり、同協会の安定的な運営を図ることで、本市への誘客促進に物産振興や情報発信を行います。																
	成果	① 野州市観光物産協会への補助を通じて、団体運営を支えると共に、令和3年度に策定した「第2次 野州市観光振興指針」の重点事業等を実施しました。フェイスブックによる情報発信を実施し誘客を図り、Instagramを利用した観光情報の発信強化や、ホームページのスマートフォン対応等、デジタルを活用した情報発信に努めました。															
実績		① <野州市観光物産協会への運営支援等> 補助金 6,064,000 主な重点事業 (1)「野州市ならではの体験型観光事業」 → 「家棟川エコ遊覧船」等 申込人数35人 (2)「野州市のよいところ発見事業」 → 「野州市PR動画作成」等 591視聴(You Tube) (3)「湖と山をつなぐ観光周遊促進事業」 → 「ヤスイチマップ更新」等 ヤスイチサイクルフェス来場者 3,500人 参考：野州市観光PR動画作成【You Tube】   参考：情報発信強化の状況 Instagram <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>フォロワー数</th> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>約 1,000 人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>約 1,300 人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>約 1,700 人</td> </tr> </table>									年度	フォロワー数	令和2年度	約 1,000 人	令和3年度	約 1,300 人	令和4年度
	年度	フォロワー数															
令和2年度	約 1,000 人																
令和3年度	約 1,300 人																
令和4年度	約 1,700 人																
*出典：観光物産協会事業実績参照																	

会計	01	一般会計			069H				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業名	02	観光物産協会運営補助事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①本市における観光振興と地域特産等の販路拡大を図るため必要事業を企画遂行し、地域産業の発展に寄与する団体への補助であり、必要である。	一次評価コメント	観光振興と特産品等の販路拡大は推進すべきものだが、協会への補助によって実施することが合理的か検証が必要である。					一次評価	
								b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①野州市観光物産協会の事業・運営を補助することを通して、特産品の紹介、本市の観光情報の発信強化につながっていると考えている。	一次評価コメント	めんたいパークの開業により観光入込客数は増加しているが、前年に比べて大幅に増額となっている事業費を投じて得られた物産販売等の成果を明らかにされた。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
観光入込客数 (日帰り+宿泊) 各年		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			1,196,130	2,481,463	-	R7	2,484,000		
目標値の設定根拠		観光客数を維持、増加できるよう市内にある観光資源への周遊に繋げる。							
Instagram フォロワー数		人		1,400	1,750	R7	1,850		
			1,375	1,704					
目標値の設定根拠		SNS等による積極的な情報発信を図る。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①物産協会は、物販手数料等の収入増や少しでも会員数増となるよう工夫しながら、自主財源の確保に努めつつ、協会事業を行政側と連携し事業展開を図っている。	一次評価コメント	事業の収益化等により自主財源を確保するよう働きかけられたい。					一次評価	
								b	
二次評価	市民にも説明しやすい戦略的な成果指標の設定を検討されたい。世界農業遺産や先端IT企業といった本市の資源を活かした独自の新しい観光を検討されたい。最終評価としては、全ての項目で見直しを求めていることから要改善としている。							最終評価	
							要改善		

会計	01	一般会計			070					
予算	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	地籍調査費	
事業名	01	地籍調査費			所管部課	都市建設部		道路河川課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		2,542,319		1,230,000				1,312,319		
	4,018,455		2,304,000					1,714,455		
事業の目的	① 国土調査法及び国土調査促進特別措置法等に基づき実施するもので、地籍の明確化を図ります。									
成果	① 道路管理や法定外公共物管理、固定資産税管理などの行政事務の効率化と災害時の境界復元が容易にでき、多方面での利活用が図れる基礎資料を作成しました。 ① 入町（山2）地区の地籍調査事業を完了したことにより、市内の調査対象地域のうち、約27%の対象地域の調査が完了しました。（国土地理院 地籍調査状況マップによる。）									
実績	入町地区等において、地籍及び境界を明確化するため、地籍調査事業を実施しました。 ① <地籍調査事業> ・ 需用費 消耗品費 289,819 ・ 委託料 調査委託料 地籍調査事業 入町（山2）地区 A=0.15km ² 1,408,000 原図作成等（FⅡ-2工程）（測量成果に基づく地籍図原図の作成） 地籍測定（G工程）（面積の測定、筆界点の座標等の算出） 地籍図及び地籍簿の作成・閲覧（H工程）（地籍図及び地籍簿の案を作成・閲覧の実施） 地籍調査成果に係る認証書類作成業務 入町（山2） 313,500 地籍調査事業の成果の登記に係る支援業務（妙光寺Ⅱ地区） 495,000 ① <広域的な行政の連携> ・ 負担金補助及び交付金 負担金（滋賀県国土調査推進協議会会費） 24,000									

会計	01	一般会計			070H					
予算	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	地籍調査費	
事業名	01	地籍調査費			所管部課	都市建設部		道路河川課		
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①地籍の明確化により、災害時の復旧に資することができ、また、公共事業を行う際の円滑化に資することができた。						一次評価コメント	災害への備えや、公共事業の円滑化のため、市として着実に実施すべき事業である。		一次評価
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①正確な土地の状況が登記簿に反映でき、また、新たな地図を備え付けることができた。 ①将来にわたって財産の保全ができ、安心して土地取引ができるようになり、経済活動全体の円滑化につながった。						一次評価コメント	R3から進捗がないように見受けられる。実績ではR4に入町地区が完了したとの記載があるが、R5年度から新たに着手するものはないのか。公共事業の予定地を先行して行う等、優先順位を設定して推進を図られたい。		一次評価
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
市内における調査地区の割合		%	30	30	30		100			
目標値の設定根拠		第7次国土調査事業十箇年計画（令和2年～11年）								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①既に外部委託済みである。最新の測量技術等を用いて、世界測地系座標にて土地の位置及び形状が特定できる。						一次評価コメント	外部委託により、概ね効率的に実施されていると評価できる。優先順位を付けて管理する等、計画的に調査を進められたい。		一次評価
二次評価	優先順位を設定して実施する等、計画的な推進を図られたい。最終評価としては、有効性で改善の検討を求めていることから要検討としている。								最終評価	要検討

会計	01	一般会計			071				
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費
事業名	02	道路維持工事費		所管部課	都市建設部		道路河川課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	103,175,228	40,128,090				2,500,000	43,500,000	17,047,138	
	438,224,938	158,500,050				92,309,840	146,500,000	40,915,048	
事業の目的	① 危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の施設整備を行うことで、市道の安全及び必要な機能を確保します。								
成果	① 5年に一度の法定点検に伴い、市が管理する326橋のうち63橋の点検を実施し、点検予算の平準化及び安全確保に努めました。 ① 修繕が必要となる判定Ⅲの橋梁を1橋修繕することで、令和元年度の修繕必要比率の判定割合が5%から1.5%に縮減できました。								
実績	① <長寿命化修繕> ・ 委託料 長島線1号橋補修設計業務委託 3,627,800 橋梁点検の地域一括発注(63橋) 16,080,900 ・ 工事請負費 比留田里西五条線4号橋修繕工事 3,481,500 ① <維持修繕> ・ 委託料 市道市三宅小南線舗装修繕設計業務委託 6,248,000 ・ 委託料(登記委託料) 安治狭あい道路拡幅整備事業に伴う境界確定、分筆、公図訂正業務 1,316,528 ・ 工事請負費 市道野洲川右岸線舗装修繕工事 28,829,500 市道比江前曾長沢線舗装修繕工事 3,109,700 市道甲賀葉山線舗装修繕工事 9,154,200 市道市三宅妙光寺線他アンダーパス安全対策工事(緊自債) 5,231,600 市道八夫中鳥立線排水路構造物修繕工事 3,247,500 西河原地先側溝修繕工事 4,843,300 市道その他修繕工事(10件) 10,330,100								

会計	01	一般会計			071H				
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費
事業名	02	道路維持工事費		所管部課	都市建設部		道路河川課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①修繕計画に基づき施設の修繕を実施することは、公共の安全を確保するために必要である。	一次評価コメント	道路及び橋梁の安全と機能維持を図るため、着実に実施すべき事業である。					一次評価	
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①修繕計画を策定することにより、コストの一部を国庫補助金等を受ける事ができるため、市の負担を軽減することができる。 ①従来の損傷が大きくなってから補修を行う事後保全型の修繕から、損傷が小さいうちに計画的に補修を行う予防保全型の修繕に切り替え、費用の節約を図る。	一次評価コメント	緊急度の高い事案から着実に対応できており、事業の効果が確認できる。					一次評価	
			a						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
5年に1度の橋梁定期点検の実施(点検の平準化)		橋	65	65	65	-	-		
			66	63	-				
目標値の設定根拠		法定点検を進めつつ、毎年バラツキの無い業務量を維持していく							
橋梁判定Ⅲの割合を令和元年度比の水準5%から1%ずつ減		%	4	3	2	令和6年	0		
			1.8	1.5	-				
目標値の設定根拠		修繕すべき判定Ⅲの橋梁が概ね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①滋賀県建設技術センターによる橋梁点検の一括発注による業務の安定した実施。	一次評価コメント	外部委託により効率的に実施されている。					一次評価	
			a						
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。							最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			072				
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全施設整備費
事業名	02	交通安全施設整備事業費			所管部課	都市建設部	道路河川課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	R3年度						
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	86,232,488	25,024,000			13,500,000	45,300,000	2,408,488		
	73,584,862	22,880,000				43,300,000	7,404,862		
事業の目的	① 歩行者やドライバー等の交通安全の向上を図るため道路施設の維持管理を行います。 ② 道路照明灯のLED化を進めます。 ③ 通学路の安全対策を図ります。 ④ 甲賀踏切の拡幅を進めます。 ⑤ 滋賀県における市内の道路整備に対し、経費の一部を負担することにより事業の進捗を図ります。								
	成果	① 経年劣化により破損や劣化したカーブミラーや路面標示を修繕し、安全に市道を利用できるようにしました。 ② 市道辻町小比江線の隧道区間のLED化工事が完了しました。(2箇年工事の2年目) ③ 市内12箇所を通学路の安全対策工事を実施しました。 ④ 西日本旅客鉄道株式会社と2022年度協定を締結しました。 ⑤ 滋賀県所管の道路(野洲甲西線)において整備の促進が図れました。							
実績		<道路施設の適正な維持管理>							
	・ 需用費								
	① 修繕料 不点灯の照明灯や防護柵の緊急修繕	484,000							
	<安心安全な道路の整備>								
	・ 委託料								
市道三上市三宅線歩道整備設計業務委託									
・ 工事請負費									
② 市道辻町小比江線道路照明灯LED化工事	25,627,800								
③ 通学路交通安全対策工事(12箇所)	17,709,100								
歩道整備・防護柵及びカーブミラーの更新									
一灯式信号機撤去による交通安全対策									
④ 甲賀踏切拡幅工事(西日本旅客鉄道株式会社への2022年度協定前払金)	25,000,000								
・ 補償補填及び賠償金									
電柱移設補償									
509,704									
<県事業市町負担金>									
・ 負担金補助及び交付金									
⑤ 県施行土木建設事業に係る市町負担金	1,500,000								

会計	01	一般会計			072H				
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全施設整備費
事業名	02	交通安全施設整備事業費			所管部課	都市建設部	道路河川課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①通学路で児童が犠牲になる交通事故が発生していることから、危険箇所を抽出し優先度の高い箇所から安全対策を実施する必要がある。 ②水銀ランプが製造中止となったことを受け、年次的にLEDランプに更新していく必要がある。 ③区画線やガードレールは年月と共に劣化していくので、適正な維持管理が必要である。	一次評価コメント	歩行者等の安全を確保するため、確実に実施すべき事業である。					一次評価	
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①通学路にグリーンベルトやガードパイプを整備することで、ドライバーへ視覚的な注意喚起や事故発生時の歩道内への車両の進入を抑制し、児童の安全性が向上した。 ②水銀ランプをLEDランプにすることで長寿命化(維持管理の省力化)と電気料金の低減化が可能になる。 ③区画線やガードレールを修繕し道路の安全性が向上した。	一次評価コメント	LED化工事については、目標の達成に向けて計画的に進められたい。安全対策については、通学路交通安全推進会議での審議を経て策定される通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き適正に実施されたい。					一次評価	
			a						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
街路灯のLED化		%	40	60	65	R7	100		
			45	45	55				
目標値の設定根拠		水銀灯が製造中止となっているため早期に更新を完了する							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①危険箇所の気付きや効果的な安全対策を行うため、野洲市通学路交通安全対策推進会議で多面的な視点から検討することができた。 ②LED化の進捗に伴い効率的な施設管理を行うための台帳を更新していく必要がある。 ③損耗や劣化した交通安全施設を計画的に修繕することができた。また、自治会からも破損箇所等の報告を受けることで早急に修繕することができた。	一次評価コメント	関係機関と調整を行い、優先順位を付けて対応することへの理解を得ていく必要がある。					一次評価	
			a						
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			073				
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費
事業名	02	都市公園管理費			所管部課	都市建設部	都市計画課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		23,627,862				5,909,531		17,718,331	
	19,762,845				2,148,229		17,614,616		
事業の目的	① 地域ふれあい公園等の適切な維持管理を行います。 ② 地域ふれあい公園等身近な公園の適正配置を行い、公園緑地の再編と再生を行います。 ③ 野洲市みどりの基本計画の施策を推進し、みどりの将来像である「豊かなみどりが活力と交流を生むまち」の実現に努めます。								
成果	① 公園等の維持管理を地元やシルバー人材センター、NPO団体等と実施し、適正な維持管理を図ることができました。 ② 公園の管理を委ねている自治会へのアンケートによる実態調査、野洲市みどりの基本計画検討委員会での意見聴取など、多角的な視点から各公園の現状を把握し、令和4年度末時点における再編の方向性について「公園再編計画」として整理しました。 ③ みどりの基本計画アクションプランを作成し、各施策の進行管理を行いました。								
実績	① <都市公園及び地域ふれあい公園の維持管理> ・ 公園の設置状況 都市公園 14箇所、地域ふれあい公園 179箇所、児童遊園 4箇所 ・ 都市公園水道・電気 光熱水費 335,250 ・ 市内都市公園等遊具修繕工事 修繕料 3,925,933 ・ 都市公園等遊具等点検業務委託 調査委託料 1,496,000 ・ 都市公園等管理業務委託 管理委託料 4,497,502 (西河原公園、中央公園、中央児童公園、さくら緑地、霞庭園) ・ 都市公園等清掃業務委託(野洲川ふれあい広場等) 清掃委託料 1,195,724 ・ 都市公園等除草業務委託(野洲川ふれあい広場等) 除草委託料 5,627,154 ・ 都市公園等樹木剪定業務委託 植木管理委託料 4,073,100 ・ 都市公園等駆除委託料 駆除委託料 110,000 ・ 都市公園等樹木薬剤散布業務委託 散布業務委託料 427,876 ② <公園緑地の再編> ・ 野洲市みどりの基本計画検討委員会報酬 委員等報酬 39,000 ・ 野洲市公園再編計画策定支援業務委託 計画等策定委託料 1,683,000 ○ <その他> ・ 普通旅費 26,780 ・ 一般社団法人日本公園緑地協会会費 38,000								

会計	01	一般会計			073H				
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費
事業名	02	都市公園管理費			所管部課	都市建設部	都市計画課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①公園は、都市の活力、地域のコミュニティ活動、憩い、遊び場だけでなく、災害時の避難場所等重要な役割を担っており、適切な維持管理が必要である。 ②市民アンケートでも、公園の適切なマネジメントや魅力向上を望む意見が多く、利用促進に取組むために既存公園の再編等を行う必要がある。 ③みどりの基本計画に基づく各施策を推進し、「豊かなみどりが活力と交流を生むまち」の実現に取組む必要がある。	一次評価コメント 市民に憩いの場を提供するとともに、災害時への備えとして、都市公園を整備し、適正に管理していく必要がある。	一次評価						
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①地域の公園等の維持管理は地元やシルバー人材センター、NPO団体等により適正な維持管理が行えている。 ②身近な公園の適正配置や公園緑地の再編と再生を進めるため、各公園の今後の方向性を分類する「公園再編計画」を策定した。 ③みどりの基本計画に基づく各施策を推進するため、みどりの基本計画アクションプランを作成し、進行管理を行っていく。	一次評価コメント 公園の管理については、アクションプランにより適正に実施されているが、成果指標の目標達成は難しいため、事業の目的に即した指標の設定を検討されたい。	一次評価						
			b						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
市民一人当たりの都市公園等面積		m ²	20.00	20.00	20.00	R12	20.00		
目標値の設定根拠		みどりの基本計画で目標指標を設定しているため							
アクションプラン年度目標80%以上達成の項目の割合		%	100	100	100	R12	100		
目標値の設定根拠		みどりの基本計画に基づく各施策の進捗状況の確認のため							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①公園の適正な維持管理については、管理委託内容の精査や明確化に向けた取組みを進めていく。 ②公園の今後の方向性を定める「公園再編計画」を策定した。今後、具体的な内容について自治会と協議を行っていく。また、「Park PFI」の導入については、現状の規模の小さな公園では馴染まないため、新規都市公園を整備する際に導入の検討を行う。 ③みどりの基本計画アクションプランを作成した。毎年進行管理を行い市HPで公表する。	一次評価コメント 適正な管理状態を維持するため、持続可能かつ効率的な公園のあり方や管理手法を引き続き検討されたい。	一次評価						
			b						
二次評価	持続可能かつ効率的な公園のあり方や管理手法について引き続き検討されたい。 最終評価としては、更なる改善の検討を求めていることから要検討としている。								最終評価 要検討

会計	01	一般会計			074					
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費	
事業名	03	野洲川河川公園管理運営費		所管部課	都市建設部		都市計画課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
	14,056,000								14,056,000	
		13,990,000	450,000						13,540,000	
事業の目的	① 野洲川河川公園の利用者ニーズに応じ、地域密着型で民間活力を生かした効率的な施設の運営を実施します。									
	成果	① 指定管理者制度に基づき管理を委託している団体と年度協定を締結しました。令和4年度は71,358人の利用があり、目標人数(70,000人/年)を上回りました。								
実績		① <特定非営利活動法人YASUIほほえみクラブに指定管理で委託> ・ 指定管理委託 委託料 12,956,000 ○ <その他> ・ 野洲川河川公園テニスコート補修工事 工事請負費 1,100,000								
	<野洲川河川公園利用状況> (単位:人)									
施設名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度						
テニスコート		27,821	28,860	34,612						
グラウンドゴルフ		16,518	17,780	17,569						
陸上競技場		3,663	4,556	4,654						
多目的運動場		6,397	7,287	5,628						
野球場		4,870	5,120	6,263						
その他施設		2,899	2,249	2,632						
合計		62,168	65,852	71,358						
※ 閉園期間		4/18~5/31	8/28~9/30	—						
※ 新型コロナウイルス感染症対策として閉園した期間										

会計	01	一般会計			074H				
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費
事業名	03	野洲川河川公園管理運営費		所管部課	都市建設部		都市計画課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 都市公園として緑地の保全と市民の健康の保持増進を担う、市内唯一の屋外多目的運動施設として必要であり、「野洲市みどりの基本計画」においても引き続き充実した維持管理に努める施設として位置付けている。	一次評価コメント	地域に開かれた屋外運動施設として、適正に管理し、利用を促進していく必要がある。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 指定管理者制度にてNPO法人に維持管理を委託し、都市公園として地域密着型で民間活力を生かした効率的な運営管理を図っている。	一次評価コメント	目標値を上回る利用者となっていることから、事業の効果が発揮できていると評価できる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
施設利用者数		人	70,000	70,000	70,000	R 7	70,000		
			65,852	71,358					
目標値の設定根拠		指定管理者との協定書 (R3年度~R7年度)							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 市内のNPO法人により、維持管理経費を抑えながら様々な事業や教室の展開により市民サービスが提供できた。なお、成果指標の施設利用者数が中期的目標数値に達しているが、今期の指定管理者への委託期間が令和6年度までであるため、今期中は現行どおりとし、令和7年度からの次期期間において今期の実績を踏まえ目標値の見直しの必要性について検討したい。	一次評価コメント	指定管理により効率的に運営できているが、利用料金制を採用していることから、使用料の改定による効果額を分析し、委託期間中であっても委託料の見直しを行われたい。					一次評価	b
二次評価	使用料改定の効果を分析し、維持管理コストの適正化を図られたい。最終評価としては、見直しの検討を求めていることから要検討としている。								
									最終評価 要検討

会計	01	一般会計			075					
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	下水道事業費	
事業名	01	下水道事業会計負担金等		所管部課	みず事業所		上下水道課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
	228,883,802							228,883,802		
	141,920,100							141,920,100		
事業の目的	① 最近における社会情勢の推移、地方公営企業である下水道事業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める経営の原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、下水道事業会計へ繰出金を支出します。									
	成果	① 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び雨水事業にかかる経営の健全化に寄与できました。							114.1%	
経常収支比率									114.1%	
実績	① <下水道事業会計への繰出金>									
	・下水道事業会計負担金							228,883,802		

会計	01	一般会計			075H				
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	下水道事業費
事業名	01	下水道事業会計負担金等		所管部課	みず事業所		上下水道課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①下水道サービスの持続的・安定的提供に向けて、経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、下水道事業会計への繰出金の支払いが必要である。 ①使用料収入に係る水洗化率は98.9%であること、将来的な人口減が見込まれることから、今後大幅な収入増を見込むことは難しい状況であり、今後も繰出金の支払いを継続していく必要がある。							一次評価コメント	一次評価
	一般会計とのルール分（総務省繰出し基準及び資本費平準化債見合い）の繰出しとなっており、適正と認められる。								a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である経常収支比率について、114.1%となった。							一次評価コメント	一次評価
	引き続き、長期的に安定した運営ができるよう収支の均衡を図られたい。								a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
経常収支比率		%	-	-	-	R9	103		
目標値の設定根拠			109.4	114.1	-				
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①当年度経常収支比率が100%以上であり、経営基盤の健全化に寄与した。							一次評価コメント	一次評価
	業務の外部委託やICT化等により、更なる効率化についても検討されたい。								a
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			076				
予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅対策費
事業名	01	住宅対策事業費			所管部課	都市建設部		住宅課	

<予算執行の実績報告書> (単位：円)

決算額	事業費	R4年度	財源内訳					
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
	6,575,847	3,261,000	1,630,000					1,684,847
		6,324,269	3,154,000	1,451,250				1,719,019

① 旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断員派遣事業を実施するとともに診断の結果、改修が必要とされた木造住宅の耐震改修工事費用の一部補助します。これにより一人でも多くの生命を守るための耐震改修にかかる意識の高揚を図ります。

② 高齢者の居住の安定に関する法律等関係法令に基づき整備された高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額補助を行います。

③ 空家対策では、適正な管理が行われていない空家等に対し、市民の生命、身体又は財産を保護すると共に、生活環境の保全を図る対策を行うため、危険な空家に対して解体が必要とされた住宅の解体費用の一部補助します。これにより一人でも多くの生命を守るための危険な空家の管理にかかる意識の高揚を図ります。

① 旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、耐震診断員派遣事業を行い、地震に対する備えの意識啓発及び耐震改修促進を図りました。

② 法令等により整備された高齢者向け優良賃貸住宅に対し、所得に応じて家賃の減額補助を行うことにより、高齢者の居住の安定の確保に努めました。

③ 空家等の適正な管理を啓発するため、危険空家の解体補助事業を行い、危険な空家の管理にかかる意識の高揚を図りました。

① 木造住宅の耐震性能向上を図るため、耐震診断や補強案作成を補助する経費を支出しました。

耐震診断実施戸数	9戸	木造住宅耐震診断員派遣業務委託料	468,000
補強案作成戸数	9戸	木造住宅耐震補強案作成業務委託料	756,000

■参考資料（合計欄は、H16年度からの累計数）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
耐震診断戸数	6	5	5	9	319
構造評点0.7未満	6	5	5	9	292
構造評点0.7以上	0	0	0	0	27
補強案作成戸数	7	5	5	9	50

① 地震災害における道路に面するブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、撤去に要する経費を補助しました。

撤去実施戸数	5戸	ブロック塀等撤去補助金	458,000
--------	----	-------------	---------

② 高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額に要する家賃補助を行いました。

家賃減額補助戸数	17戸	家賃減額補助金	4,340,000
----------	-----	---------	-----------

① 耐震性の低い木造住宅の耐震性向上の改修に要する経費を補助しました。

改修実施戸数	1戸	木造住宅耐震改修補助金	500,000
--------	----	-------------	---------

会計	01	一般会計			076H				
予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅対策費
事業名	01	住宅対策事業費			所管部課	都市建設部		住宅課	

<評価シート>

必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価			
担当課評価	①旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図り、地震への備えの意識啓発及び耐震改修促進を図る必要がある。 ①地震等の災害におけるブロック塀等の倒壊による事故防止及び避難通路の確保をすることにより、地震に強い安全なまちづくりを推進する必要がある。 ③空家等の適正な管理を啓発し、危険な空家の管理意識の高揚を図る必要がある。	一次評価コメント 住宅の安全確保と良好な住環境を保持するため、市が実施すべき事業である。	一次評価	a

有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価			
担当課評価	①木造住宅の耐震性能の向上のため、耐震診断員派遣事業を行い、地震への備えの意識啓発及び耐震改修促進を図りました。 ①道路に面した危険なブロック塀等の撤去補助事業を行い、地震に強い安全なまちづくりの推進を図りました。 ③空家等の適正な管理を啓発するため、危険空家の解体補助事業を行い、危険な空家の管理意識の高揚を図りました。	一次評価コメント 補助だけでなく、様々なメニューやツールを用い、効果的に事業を推進していると評価できる。今後も引き続き、特定空家に至る前の管理指導を着実に実施されたい。	一次評価	a

成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標	
		R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値
耐震診断戸数	戸	-	-	10	R7	10戸/年
		5	9	-		

目標値の設定根拠 近年の実績の推移による

ブロック塀等撤去実施戸数	戸				R7	15戸/年
		-	-	5		
		5	5	-		

目標値の設定根拠 近年の実績の推移による

特定空家戸数	戸				R4~R7	0戸/年
		-	-	0		
		0	1	-		

目標値の設定根拠 特定空家になる前に管理指導を行い改善する

効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価			
担当課評価	①③県及び県内市町と一体となって木造住宅の耐震化・ブロック塀等の撤去・空家の適正管理を進めていることにより、広域的な課題解決に向け取り組むことが出来ている。なお、令和4年度の1月に認定した特定空家は令和5年度中に略式代執行により解体の予定。	一次評価コメント 関係機関への委託等により、効率的に実施されている。	一次評価	a

二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。	最終評価	継続
------	---	------	----

会計	01	一般会計			077				
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	01	消防団活動費		所管部課	市民部		危機管理課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	24,893,482					487,564		24,405,918	
	20,815,718					3,693,676		17,122,042	
事業の目的	<p>① 地域の防災の要である消防団員に対して、年額報酬と出勤報酬を支払います。</p> <p>② 消防団員等が活動中に災害を受けた場合に損害や社会復帰を補償するため、公務災害補償金等を負担します。消防団員を退職する際には多年の苦勞に報いるため退職金を支払います。</p> <p>③ 消防団活動に必要な消耗品や備品を購入し、災害時に備えます。</p>								
成果	<p>① 消防団員前期161人、後期158人に対し、条例に定める額の年額報酬を支払いました。また、災害出勤、その他訓練等の出勤に対して出勤報酬を支払いました。(災害出勤5件)</p> <p>② 消防団員等公務災害補償等共済等に関する法律施行令第6条第1項の規定に基づき、掛金を支払いました。</p> <p>③ 消防団の活動に必要な被服や消防ホース等を購入しました。</p>								
実績	① <消防団員報酬>								
	消防団員報酬	報酬	12,530,329						
	② <消防団員公務災害等に係る補償に関する事業>								
	公務災害補償掛金	共済費	514,995						
消防団員退職報償掛金	共済費	3,417,600							
退職報償金	報償金	2,930,000							
③ <消防団活動に必要な備品等の購入>									
団員被服(制服・活動服等)購入代等	消耗品費	1,383,320							
消防ホース等購入代	備品購入費	490,050							

会計	01	一般会計			077H				
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	01	消防団活動費		所管部課	市民部		危機管理課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①消防組織法に基づく多様な任務を着実に継続的に推進していく必要がある。 ①消防団は消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とする大規模災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防御活動などで重要な役割を果たすものであり、必要不可欠である。	一次評価コメント	地域での災害対応等に必要不可欠な組織であり、市として推進すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①年間では、5件の消火活動に消防団員16名が対応した。 ①年間では、2件の水防活動に消防団員65名が対応した。 現状では、活動に際して明らかな人員不足はないが、大規模災害の発生時には対応人員の不足が見込まれるため、消防団員の確保に向けて取り組む必要がある。	一次評価コメント	幸いにも本市では大規模な災害が起こっていないため、活動に支障は生じていないが、必要な人員の確保に努めていく必要がある。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①火災・水防活動出勤者数		人	-	-	-	R6	-		
			152	81	未確定				
目標値の設定根拠		各種災害対応に必要な出勤者数を確保する							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	○常備消防を通して研修や訓練を積み重ね、地域防災に係る人材育成に繋げている。 ○災害発生時には、自主防災組織等と連携して対応することで、地域の総合的な防災力の強化に役立っている。	一次評価コメント	地域の自主防災組織等とも連携し、市民自らが担い手となっていると評価できる。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価	継続

会計	01	一般会計			078				
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	02	自主防災組織等育成費		所管部課	市民部		危機管理課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						2,801,560
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	
	2,788,869								2,788,869
事業の目的	① 自主防災組織による防災活動に対して交付金を交付し、当該組織の活動を支援することで地域防災力の向上を目指します。 ② 自主防災組織に対して研修会等を開催し、自助・共助の活性化を推進します。								
成果	① 市内全90の自主防災組織が消火器具の点検、訓練、年末年始の夜警、研修会を開催し、地域防災力の向上に資することができました。 ② 年間2回の自主防災組織リーダー研修会を開催し、計178人が参加し知識を高めることができました。 1回目: 令和4年5月15日(日) 89人 2回目: 令和4年7月17日(日) 89人								
実績	①② <自主防災組織の活動に対する交付金> ・ 自主防災組織等活動交付金 交付金 2,801,560								

会計	01	一般会計			078H				
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	02	自主防災組織等育成費		所管部課	市民部		危機管理課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①自主防災組織は地域の防災力(自助・共助)を向上させるために重要な要素であり、自主防災組織の活動に基づく防災力向上は、激甚化頻発化する災害に備え、今後ますます必要となる。 ②年間2回の研修会で防災情報を発信するが、自主防災組織等のリーダーから住民への情報伝達に課題があり、継続的な研修とその改善と工夫が必要である。	一次評価コメント	災害時における自助と共助の仕組みを浸透、確率するため、推進すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①自主防災組織の活動に対する支援金については、公平に支援できている。 ②自主防災組織等リーダー研修会には、概ねの自主防災組織の参加があり、必要な防災研修を実施することができた。今後、本事業の自助・共助の向上のための研修方法の工夫が必要である。	一次評価コメント	各自治会に活動が浸透していると評価できる。将来起こり得る大規模災害に備え、より実践的な知識や技能の習得にも取り組まれない。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①自主防災組織等活動交付金の交付数		組織	89	90	90	R6	90		
目標値の設定根拠		自主防災組織の設置数							
②自主防災組織等リーダー研修会の参加人数		人	178	180	180	R6	180		
目標値の設定根拠		自主防災組織の設置数							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①激甚化・頻発化する災害に備えての活動となるので、今後経費を効率的に実施することと性格が異なると考える。 ②危機管理課や消防署だけでなく、他の防災関係機関と連携・委託等することで、より効果的で効率的な研修を実施できるよう仕組み作りが必要。	一次評価コメント	避難行動要支援者への対応等、他課の事業とも連携して取り組まれない。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されているが、他機関との連携により、更なる効果と効率の向上についても検討されたい。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。							最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			079					
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
事業名	03	消防団車輛等整備費		所管部課	市民部		危機管理課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
	30,838,945							25,800,000	5,038,945	
	2,764,396								2,764,396	
事業の目的	① 市消防団の消防車輛が緊急時に適切な対応ができるよう、分団車輛のメンテナンス及び維持管理経費を執行します。 ② 消防団の車両更新計画に基づき、車両の更新を行います。									
成果	① 各分団のポンプ車輛(7台)ほか、関係車輛の車検整備費用等を執行し、火災等の不測の事態に備えました。 ② 2台の更新のうち、祇王分団の消防ポンプ車は消防庁から寄贈を受け、三上分団の消防ポンプ車を更新しました。									
実績	① <消防団車輛維持管理事業> ・ 消防車輛燃料代 燃料費 400,715 ・ 消防団車輛車検・点検代等 修繕料 1,487,860 ・ 消防団車輛リース料 使用料および賃借料 1,290,980									
	② <消防団車両更新事業> ・ 消防車輛購入(1台) 備品購入費 27,194,300									

会計	01	一般会計			079H					
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
事業名	03	消防団車輛等整備費		所管部課	市民部		危機管理課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	一次評価コメント	①消防団活動には、消防車輛が不可欠である。 ①災害や火災発生時に適切に稼働できるよう定期的な点検を実施する必要がある。 ②車輛の更新についても、計画に基づき適正に実施する必要がある。						活動に必要な車輛の整備は不可欠であり、市として実施すべきものである。		一次評価
										a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	一次評価コメント	①令和4年度は、火災による出動が5件、水防による出動が2件であった。 ②定期的な点検により、活動において車輛トラブルが発生することはなかった。						緊急時に機能が発揮できるよう、適切な管理がなされていると評価できる。		一次評価
										a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
活動時における車輛の事故や不具合の発生回数		回	0	0	0	R6	0			
			2	0	未確定					
目標値の設定根拠		定期的に点検を実施し、事故や不具合の発生回数を無くす								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	一次評価コメント	○消防団員による点検により車輛トラブルを未然に回避することができ、大きな故障が発生することはなかった。						訓練を兼ねた点検の実施により、機能の保持と技術の向上を図られた。		一次評価
										a
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								最終評価	
									継続	

会計	01	一般会計				080																													
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費																										
事業名	03	就学援助事業費		所管部課	教育委員会		学校教育課																												
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																																			
決算額	事業費	R4年度	財源内訳																																
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																										
		39,377,951	2,657,000						36,720,951																										
		38,084,004	3,147,000					34,937,004																											
事業の目的	① 小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減し、義務教育を円滑な実施を図ります。 ② 特別支援学級に在籍する児童生徒の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図ります。 ③ 大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等就学奨励資金を給付し、また、これまでに貸与を受けた就学奨励資金、奨学資金又は奨学金の返還金について、修学奨励助成金を交付することで、社会に貢献しうる有為な人材を育成します。																																		
	成果	① 小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減しました。 ② 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に奨励費を支給することで、保護者の負担を軽減しました。 ③ 大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等就学奨励資金を給付し、また、これまでに貸与を受けた就学奨励資金、奨学資金又は奨学金の返還金について、修学奨励助成金を交付することで、社会に貢献しうる有為な人材を育成する取組ができました。																																	
		実績	① 就学援助費支給対象者数 (人) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>支給項目</th><th>令和4年度</th></tr> <tr><td>要保護援助者数</td><td>小学生 4</td></tr> <tr><td></td><td>中学生 3</td></tr> <tr><td></td><td>合計 7</td></tr> <tr><td>準要保護援助者数</td><td>小学生 253</td></tr> <tr><td></td><td>中学生 131</td></tr> <tr><td></td><td>新小学生(入学前) 23</td></tr> <tr><td></td><td>合計 407</td></tr> <tr><td>特別支援教育奨励費者数</td><td>小学生 153</td></tr> <tr><td></td><td>中学生 53</td></tr> <tr><td></td><td>合計 206</td></tr> </table> ③ 大学等修学奨励助成金対象者数 <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>対象者</th><th>令和4年度</th></tr> <tr><td>卒業者</td><td>9 (10件)</td></tr> </table>									支給項目	令和4年度	要保護援助者数	小学生 4		中学生 3		合計 7	準要保護援助者数	小学生 253		中学生 131		新小学生(入学前) 23		合計 407	特別支援教育奨励費者数	小学生 153		中学生 53		合計 206	対象者	令和4年度
支給項目	令和4年度																																		
要保護援助者数	小学生 4																																		
	中学生 3																																		
	合計 7																																		
準要保護援助者数	小学生 253																																		
	中学生 131																																		
	新小学生(入学前) 23																																		
	合計 407																																		
特別支援教育奨励費者数	小学生 153																																		
	中学生 53																																		
	合計 206																																		
対象者	令和4年度																																		
卒業者	9 (10件)																																		
	① 要保護児童生徒就学援助費 23,873 ① 準要保護児童生徒就学援助費 32,389,113 ② 特別支援教育就学奨励費 5,300,713 ③ 修学奨励助成金 1,507,765																																		

会計	01	一般会計				080H			
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費
事業名	03	就学援助事業費		所管部課	教育委員会		学校教育課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①学校教育法に則り、義務教育の円滑な実施に資するため、経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し就学援助を行うことが必要である。 ②特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る必要がある。 ③社会における有為な人材を育成するため、野洲市修学奨励助成金の交付を着実に実施することが必要である。	一次評価コメント	義務教育を確実に実施するため、経済的な理由で就学の機会が奪われないよう、実施すべき事業である。					一次評価	a
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①昨年と比較し、修学旅行も実施されるようになり、必要な就学援助を実施することが出来た。義務教育の円滑な実施に資するため、継続して就学援助の給付を行う。 ②給食費無償実施期間中は、特別支援教育就学奨励費の給食費分の不要額が出たが、令和5年度以降必要な額を確保し、給付を行う。 ③令和4年度助成対象者全員から申請を受け付けることができた。社会における有為な人材を育成するため、野洲市就学奨励助成金の交付を継続して行う。	一次評価コメント	支援が必要な対象者に制度の情報が行き渡るよう、周知の充実を図りたい。					一次評価	a
			成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)				
特別支援教育就学奨励費申請率		%	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			100	100	100	恒常	100		
目標値の設定根拠		増加が見込まれる特別支援学級の児童に対し、必要なサービスが行き渡っているか確認し、特別支援教育の振興を図るため。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	②特別支援教育就学奨励費の学用品費を定額支給にし、保護者、学校事務職員、行政事務の効率性が格段に上がった。	一次評価コメント	効率と効果を見極めて、事務の効率化が図られている。					一次評価	a
			最終評価						
二次評価	概ね適正に実施されているが、更なる制度周知を図りたい。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								継続